

## 大原社会問題研究所

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

・2012年度の大学評価報告書は、大原社研の12年度中期・年度目標に対して「東日本大震災以降の社会状況」への取り組みや、国際会議開催の準備などへの期待を表明した。これに対して、研究所では、12年11月に市ヶ谷キャンパスBTのスカイホールで、「大原社研シンポジウム」『ポスト震災を生き抜く』を開催した。平日の午後にもかかわらず学内外の学生も参加して、非常に活気あふれるシンポジウムとなった。また『大原社会問題研究所雑誌』および『労働年鑑』では昨年引き続き、東日本大震災と原発に関わる特集を組んだ。さらに、研究所は、学内の認知度を高め、学生や地域住民に対して開かれた研究所であるための取り組みとして、11年度より始めた「大原社研シネマ・フォーラム」を定着させるよう努力した。フォーラムの目的は社会労働問題に関する映画を通して、大原社研をより身近に感じてもらうことである。映画終了後、参加者へのアンケートを行っている。

・13年度の目標は、第1に、昨年より準備を進めてきた国際会議「東アジア市民社会における労働運動：日本・韓国・台湾の比較研究」（6月15日～16日）を開催し、成果を英文で刊行することである。第2は、11月に「大原社研シンポジウム」として、環境アーカイブズ統合記念シンポジウム（市民運動に関するテーマ）を開催し、社会に発信することである。また第3に、学生や地域住民向けの「大原社研シネマ・フォーラム」を引き続き開催する（本年度、年2回の開催を目指す）。第4に、東日本大震災後の社会状況の変容に関するテーマについては、2011年度、2012年度に引き続き『大原社会問題研究所雑誌』や『労働年鑑』において特集を組んでいきたい。

## II 現状分析

### 1 研究活動

#### 1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

研究所の理念・目的は、日本の社会労働問題研究の国際的拠点としての機能の確立、社会労働問題解決への貢献を通じた知名度・存在価値の向上である。その際、研究所の歴史的な蓄積と独自性を生かすことが目指されている。2012年度は、以下の研究活動を通じて、研究所の理念・目的に基づいた研究活動が行われていると考える。

#### ①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

##### 研究活動での実績：

2012年度は、社会労働問題に関する以下の6つの研究会が引き続き活動するとともに、以下に見られるような具体的な成果を上げることができた。さらに09年に発足した労働運動の再活性化の国際比較研究会は、12年10月に英文図書を刊行することによって、研究所の国際発信に寄与した。

・「子どもの労働・貧困研究会」（代表者：原伸子）：研究会は子どもの労働・貧困問題を現代の社会問題の最重要課題の一つととらえて、学際的に研究者が集い、その解決の方向を考えていくものである。12年度は『大原社会問題研究所雑誌』（8月号、11月号）で2回にわたって特集を企画した。また13年度も「社会的排除と子どもの貧困」という企画を計画している。

・「社会運動の再生研究会」（代表者：大山博）：研究会は、「持続可能な発展」「貧困と社会的排除」など現在の社会問題解決に向けて社会運動の在り方についての理論的・実証的分析を行うことを目的としている。昨年度に引き続き4回の研究会・打ち合わせを行うとともに、7月15日には、韓国水原社会的企業家アカデミーとの交流会を開催した。13年には『大原社会問題研究所雑誌』（10月号）で社会運動の再生に関する特集を企画している。

・「社会問題史研究会」（代表者：榎一江）：研究会は、協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進することを目的としている。12年度は6回の研究打ち合わせと、1回の公開研究会を開催した。12年4月にワーキング・ペーパーNo.48として『協調会の企業調査資料』を刊行しており、さらに13年度には『大原社会問題研究所雑誌』（2014年2月号）で特集「産業報告会の研究に向けて（仮）」を企画している。

・社会党史・総評史研究会（代表者：五十嵐仁）：研究会はほぼ2か月に一度、社会党史・総評史に関わる重要な人物に対する聞き取り調査・研究を行い、それを『大原社会問題研究所雑誌』に記録として残す作業を行った。13年度も継続して、資料収集・整理・聞き取りなどによる調査研究を行う計画である。

・「労働運動再活性化の国際比較研究会」（代表者：鈴木玲）：研究会は、2010年12月18～19日に国際会議（Conference on Cross-national Comparison of Labor Movement Revitalization）を開催した。12年10月には、この会議の報告論文に基づいた英文図書をPeter Lang社より刊行した。

・「労働政策研究会」（代表者：相田利雄）：研究会は2009年度より倉敷調査（水島地域の産業と労働、倉敷市における繊維産業など）を行っており、すでに『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究』（『大原社研ワーキング・ペーパーNo.45』）として成果を発表した。12年度は月に一度のペースで研究会を開催し、「持続可能な地域にお

ける社会政策策定に向けての事例研究」というテーマで倉敷調査を継続した。

法政大学の教育活動や地域への研究所の活動と協力：

2012年度は、毎年実施する国際労働問題シンポジウムに加えて、11月に東日本大震災後の社会をテーマにしたシンポジウムを開催した。さらに、昨年に引き続き、12月には、学部と地域住民を対象としたシネマ・フォーラムを開催するとともに、サステナビリティ研究教育機構や雇用・就労研究会など学内の研究所と研究プロジェクトと連携した。

・6月27日(水)に多摩キャンパス、エッグドーム5階ホールで、第2回大原社研シネマ・フォーラムを開催した。「ウォール街の占拠と直接民主主義」の上映とトークに約50人の参加があった。

・6月29日(金)に「法政学への招待」で五十嵐仁前所長が「大原社会問題研究所の歴史と現状」について講義した。

・10月23日(木)に国連大学ビル5階エリザベスローズ・ホールで第25回国際労働問題シンポジウムを開催した。テーマは「若者と雇用 危機の克服に向けて」である。関係者を含めて150人が参加した。シンポジウム記録は『大原社会問題研究所雑誌』2013年4月号に掲載された。

・11月27日(火)に法政大学ボアソナードタワー26階スカイホールで、大原社会問題研究所シンポジウムとして「ポスト震災を生き抜く」(講演者：宮本太郎氏、神谷秀美氏、開沼博氏)を開催した。参加者は60人。

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』は、予定通り刊行された。そのなかで、特記すべきなのは、昨年に引き続き、東日本大震災後の社会についての特集をおこなったことである。『日本労働年鑑』では、「東日本大震災と労働組合」、「原子力問題と労働運動・政党—その歴史的展開」の2本を特集した。また『大原社会問題研究所雑誌』では9・10合併号で「大震災・原発事故と日本社会」を特集した。13年度も、『労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の両方において、東日本大震災に関する理論的・実証的テーマの特集が企画されている。

研究成果(出版物)

- ・『日本労働年鑑』第82集、2012年版(旬報社)2012年6月25日
- ・『大原社会問題研究所雑誌』No. 642~653(2012年4月号~2013年3月号、9月・10月は合併号)
- ・大原社会問題研究所叢書 大原社会問題研究所/原伸子編『福祉国家と家族』法政大学出版局、2012年6月。
- ・Akira Suzuki(ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*, Oxford: Peter Lang, October 2012.
- ・大原社会問題研究所叢書 大原社会問題研究所/菅富美枝編『成年後見制度の新たなグランド・デザイン』法政大学出版局、2013年2月。
- ・ワーキング・ペーパーNo. 48『協調会の企業調査資料』2012年4月。
- ・ワーキング・ペーパーNo. 49『電産中国関係資料』2013年3月。

研究活動(学会活動・発表、講演など)

・五十嵐仁専任研究員は、「衆議院政治倫理の確立・公職選挙法改正特別委員会の参考人質疑」(5月23日)で意見陳述した。また「日本民主法律家協会憲法シンポジウム：小選挙区制の問題点とあるべき選挙制度」(6月2日)で講演した。

・榎一江専任研究員は社会政策学会・春季大会企画委員会副委員長として、2012年度社会政策学会春季大会(5月26日)の共通論題「震災・災害と社会政策」の座長を務めるとともに、大原社研の所蔵資料を用いて「震災関連文献目録」を作成した。

・鈴木玲専任研究員は、国際社会学会(ISA)第2回フォーラム(July 31-Aug 3, 2012, Buenos Aires) RC44セッションで“Nuclear Energy Debates within the Japanese Labor Movement and Its Response to the Fukushima Nuclear Disaster: Politicization or Continued Compromise-based Depoliticization?”を発表した。

・原伸子兼任研究員(所長)は、2012年度経済理論学会全国大会で「ワーク・ライフ・バランスの論理—批判的検討」というテーマで報告した(愛媛大学、2012年10月6日)。

③研究成果に対する社会的評価(書評・論文引用等)

『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』は、多くの研究者、一般市民に利用されており、どの論文がどの程度利用されているかは、つかめていないが、雑誌論文や年鑑特集などは多くの学術論文で引用されている。

*Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*については、*Transcience* (2013) Vol. 4, Issue 1でErcüment Çelikの書評が出された。

④研究所に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

とくに第三者評価委員会などの外部評価制度は設けていない。

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

2012年度の科研費獲得実績

- ・榎一江専任所員 科学研究費補助金(基盤C)「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」(平成24～27年)
- ・鈴木玲専任所員 科学研究費補助金(基盤C)「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」(平成24年～26年)
- ・宮島喬客員研究員 科学研究補助金(基盤B)「外国人への就学義務の適用及び子どもの地位の安定化に関わる社会的条件の研究」(平成22年～24年)

2012年度の科研費の応募状況(2013年度科研費)

専任研究員、運営委員12名(12年4月時点)のうち、10名が2013年度科研費に応募した。

2012年度における科研費以外の外部資金への応募状況

鈴木玲専任所員が、国際会議開催補助金として、国際交流基金に申請中である。

**2 内部質保証**

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

① 内部質保証に関するシステムの整備状況

研究所の活動について、たえず自己点検と改善に努めている。専任研究員などによる打ち合わせ、専任研究員・兼担研究員で構成される運営委員会(月例)、専任研究員と一部の兼担研究員から構成されている『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会(隔月)、専任研究員・一部の兼担研究員・兼任研究員で構成される研究員会議(月例)、専任研究員、専任職員などが参加する事務会議(基本は月例だが必要に応じて開催)、名誉・専任・兼担・兼任・客員・嘱託研究員が参加する研究員総会(年1回)などで、各会議の構成員の討議を通じた研究活動の方針の策定や方針の進捗状況の確認(例えば、雑誌、年鑑、叢書、ワーキング・ペーパーの原稿集約、編集状況の報告と承認)を行うように運営している。また、資料担当者会議を随時開催しており、専任研究員の指導のもと、兼任研究員および職員は大原社研の資料の整理・ウェブ公開のための業務を行っている。

2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

① 質保証活動への教員の参加状況

2012年度の運営委員会は8月を除き11回開催され、平均して3分の2強の参加率であった。また、研究員会議は、1～2名の欠席者がある場合があるが、通常ほぼ全員が出席する。また、2012年2月27日に開催された研究員総会には約40人が参加した。

**Ⅲ. 研究所の重点目標**

① フォーラム・シンポジウム・国際会議による外部への発信

・「大原社研シネマ・フォーラム」『隣る人』(トークと映画の夕べ)、監督を招いて、学生・地域住民をまじえたトーク。(5月8日)(できれば、年2回開催という方向で、2回目の開催について検討中)

・ILO駐日事務所との共催による『第26回国際労働問題シンポジウム』の開催。(10月15日)

・国際会議、「東アジア市民社会における労働運動：日本・韓国・台湾の比較研究」を6月15日～16日に開催し、成果を英文で刊行する。

・「大原社研シンポジウム」として、サステナビリティ研究教育機構、環境アーカイブズとの統合記念シンポジウムを開催し、成果を『大原社会問題研究所雑誌』に公表する。(11月28日)

・「大原ネットワーク」(大原美術館、倉敷中央病院、岡山大学資源植物科学研究所、労働科学研究所、大原社研)を通じた社会貢献。今年度開催される倉敷中央病院創立90周年記念シンポジウム「社会貢献 大原孫三郎が残した書籍」において大原社研所蔵書籍・ポスターを貸し出し・展示するとともに、1920年代における資料収集についての報告を行う(報告者：原伸子)。(6月1日)

② 大原社研出版物の公表

・定期的刊行物である『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』において、引き続き、東日本大震災後の社会についての理論的・実証的研究をとりあげる。

・大原社研叢書、大原社会問題研究所／榎一江・小野塚知二編著『労務管理の生成・発展・終焉』日本経済評論社を13年度内に刊行する。

・研究会・プロジェクトによる『大原社研ワーキング・ペーパー』の刊行。

③ ウェブ・サイトによる情報発信

研究所は、13年度にウェブ・サイトの外部サーバーへの移行を予定している。この機会に、ウェブ・サイトをさ

らに充実したものにしていきたい。

④ サス研環境アーカイブズの統合に伴う研究体制と事務体制の構築

サステナビリティ教育研究機構の環境アーカイブズが、13年4月1日より大原社研に統合された。新たな研究体制と事務体制を早急に作り上げるように努力する。

IV 2012年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とするべく、日本における社会問題の解決に貢献し研究所の知名度と存在価値を高める。
年度目標		理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく。
達成指標		各種刊行物や研究所ウェブ・サイトでの発信、学部・大学院講義やオープンキャンパスなど各種イベントへの参加・協力
年度末報告	自己評価	S
	理由	<p>大原社研の通常業務による刊行物は、日本労働年鑑、『大原社会問題研究所雑誌』であるが、12年度も『日本労働年鑑』第82集、および『大原社会問題研究所雑誌』（643～653号）が刊行された。さらに昨年に引き続き、学生や市民向けの取り組みに努めた。そのうちここでは以下の7点を挙げる。</p> <p>①大原社研シネマ・フォーラム（2012年6月27日、多摩エッグドーム）。ドキュメンタリー映画「ウォール街の占拠と直接民主主義」の上映とトークに約50人が参加した。</p> <p>②「法政学への招待」（2012年6月29日、市ヶ谷）で五十嵐専任研究員が講義した。</p> <p>③社会・労働関係資料センター連絡協議会総会・研修会（2012年11月15、16日、友愛労働資料館）に、五十嵐専任研究員、鈴木専任研究員、榎専任研究員、若杉嘱託研究員が参加した。若杉研究員は「大原社研での仕事を振り返って」という演題で講演した。</p> <p>④「雇用・就労研究会」に引き続き鈴木研究員と金子兼任研究員が参加している。</p> <p>⑤雑誌『HOSEI』に研究所所蔵の「ワイマール期ドイツ1924年選挙ポスター」を紹介した。</p> <p>⑥月刊『ひろばユニオン』の取材を受け、大原社会問題研究所が「創立94周年使える『労働博物館』」として紹介された。</p> <p>⑦労働組合再活性化比較研究会による英文図書刊行。鈴木専任研究員による編著。Akira Suzuki(ed.), Cross-National Comparison of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States, Oxford: Peter Lang, October 2012. 本書は、2010年12月に開催された国際会議に基づいている。また、2013年6月には大原社研主催（Organizer: 鈴木専任研究員）で「東アジア市民社会における労働運動：日本・韓国・台湾の比較」をテーマにした国際会議が予定されている。</p>
	改善策	国際的な発信をウェブ・サイトで行っているが、その内容をさらに充実する。今後も引き続き、英文図書刊行等を通じて、国際的研究拠点としての知名度を高めたい。
評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所の歴史的な蓄積を生かし、研究所としての機能を高め、独自の個性を強めることを目指す。
年度目標		理念・目的が正しく実行されているか。また、現実の社会状況に照らして適切かどうか検証していく。
達成指標		所内での各種会議、研究活動の活性化。
年度末報告	自己評価	S
	理由	総会、運営委員会、研究員会議、事務会議などの各種会議は、定期的で開催されてきた。また、運営委員会の前には、所長、副所長、専任研究員事務主任による打ち合わせを行い、集団的な討議にもとづく民主的な研究所運営が図られてきた。研究員による月例研究会も、8月を除く毎月、定期的で開催されてきた。
	改善策	法政大学内外の他の研究所との連携・協力関係をさらに強めて、大原社研の特徴と他の研究所の特徴の「シナジー効果」を発揮する必要がある。2012年11月に震災関係の大原社研シンポジウムをB T スカイホールで開催したが、今後はこのようなシンポジウムを他の研究所との共催で開催することも検討していきたい。
評価基準		理念・目的

中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により1919年に設立された。民間における社会科学系の研究所として我が国でもっとも長い歴史を有している。戦前・戦中の困難をくぐり抜け、1949年に法政大学と合併した後、現在に至るもその理念・目的は基本的に継承されている。理念・目的を具体化するために、第一に、研究員が各自の研究をすすめるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、第二に、研究所を専門図書館・資料館として充実すること、第三に、研究情報センターとなること、第四に、研究所を国際的な研究発信と国際交流の場とすること、以上の柱に沿って研究所活動を展開している。	
年度目標	研究員各自の研究活動を進め、専門図書館・資料館としての充実を図り、研究情報センターとして情報を発信し、国際的な研究交流を進める。	
達成指標	研究員は著書・論文・学会発表などを行ったか、図書資料の収集・整理の進捗があったか、刊行物やウェブ・サイトによって研究情報が発信されたか、国際的な交流のための事業に取り組んだかなどを達成目標とする。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	研究員は著書・論文・学会発表などを積極的に行った。また今年度は科研費も2件採択された。①鈴木専任研究員は、科研費基盤研究C「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」(平成24年～26年)に採択され、熊本学園大学水俣学研究センターの客員研究員として活動した。②榎専任研究員は、科学研究費基盤研究C「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」(平成24～27年)に採択された。また各種学会活動も活発に行った。①鈴木専任研究員は労働社会学会および国際社会学会の役員として活動した。さらに、国際社会学会大会(2012年8月、ブエノスアイレス)にて学会報告を行った。②榎専任研究員は社会政策学会、政治経済学・経済史学会およびジェンダー史学会の役員として学会活動に協力した。さらに国際事業として、①社会運動再生プロジェクトと、韓国水原社会的企業家アカデミーによる交流会を開催した(2012年7月15日、多摩キャンパス)。②エレン・デーヴィッド・フリードマン氏(中国・広州・中山大学客員研究員)による国際交流講演会「中国の二つの『労働者階級』の収斂と抗議行動」を開催した(2013年1月15日、市ヶ谷)。図書資料の充実に関しては、今年度、以下の資料を受贈した。①権田保之助関連資料、②久留間鮫造関係資料、③戸原四郎氏所蔵の修正主義論争関係資料、④袖井林二郎氏所蔵のベン・シャーン他ポスター。またウェブ・サイトによる情報発信として、12年度は、大原社研所蔵音声資料目録を公開した。この資料の公開によって、ウェブ・サイトに資料、映像、音声の三つが揃うことになった。さら研究者の育成にも力を注いだ。兼任研究員は過去4年間、毎年1名、専任職を得ているが、今年度は2名が他大学の専任職を得た。
	改善策	国際交流の進展および研究拠点としての大原社研の認知度をさらに高めるよう、シンポジウムや英文図書刊行計画を進める。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	各自の担当業務の円滑な遂行。	
年度目標	研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。	
達成指標	研究員の研究所管理運営上、業務遂行上での担当業務の明示。	
年度末報告	自己評価	A
	理由	専任研究員、兼任研究員それぞれの担当業務は明確にされており、その内容はウェブ・サイトの「スタッフ」欄で社会的に明らかにされ、確認することができる。業務遂行の現状や問題点は月に1回、開催される研究員会議で集団的に討論されている。
	改善策	特になし
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	研究所の新規事業への積極的な関与、研究所プロジェクトへの参加をはかり研究を活性化させる。	
年度目標	新規事業、研究プロジェクトに全専任研究員が協力し、参加する。	
達成指標	社会問題の現実に即した新規事業・研究プロジェクトの立ち上げ・拡充。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	研究プロジェクトは、子どもの貧困・労働研究会、社会党史・総評史研究会、社会問題史研究会、労働運動の活性化の国際比較研究会、グローバル・ベーシックインカムのご思想と運動研究プロジェクト、

		社会運動の再生研究プロジェクト、労働供給の多様化研究プロジェクト、労働政策研究プロジェクトが活動を継続している。成年後見制度の新たなグランド・デザイン研究プロジェクトは今年度末で活動を終了する。新年度よりあらたにオルタナティブ労働プロジェクトが立ち上がる。
	改善策	各研究会・プロジェクトの活動状況についての専任・兼任・兼任研究員の情報交換をより活発にする。市ヶ谷で研究会を開催しやすくするために、多摩三研究所（大原社研、比較経済、統計研）の市ヶ谷拠点の可能性を模索する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各研究員の研究活動の活発な遂行。
年度目標		自己の研究活動を活発に遂行する。
達成指標		各研究員の著書もしくは論文・学会報告等を年に1点以上など研究業績の公開。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各研究員は活発に研究活動を遂行しており、その研究業績は、研究所のウェブ・サイトで明らかにされている。
	改善策	特になし
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究員の資格・条件の明確化するとともに、研究員の円滑な世代交代を図る。
年度目標		研究員の資格・条件を申し合わせ事項として文書化した。兼任研究員の世代交代を図る。
達成指標		資料収集・整理・保存等担当の兼任研究の公募により新規採用する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	新所長として原伸子（経済学部教授）が、鈴木玲（大原社研教授）が副所長に就任した。兼任研究員として、新たに金子征史（法学部教授）、吉村真子（社会学部教授）を迎え、新規の兼任研究員として、兼子諭、立本紘之、李相旭を採用した。客員研究員として、宮島喬（お茶の水女子大学名誉教授）、金元重（千葉商科大学教授）、アンドルー・ゴードン（ハーバード大学教授）が継続するとともに、蔡貫植（延世大学校史学科大学院博士課程）を新規に迎えた。嘱託研究員は、新規に若杉隆志（元大原社研主任）、梅澤昇平（元尚美学園大学教授）、大平佳男（福島大学助教）の各氏を迎え、継続者と合わせて総勢104名となった。
	改善策	ベテラン・中堅・若手研究者のバランスを今後も保っていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究所所蔵図書・資料の充実。
年度目標		研究所所蔵の社会・労働関係の図書・資料の収集。
達成指標		社会・労働関係図書月録の定期発行。
年度末報告	自己評価	A
	理由	社会・労働関係の図書・資料の収集は、12年度に新たに2873点に上り、そのうち約6割は寄贈である。社会・労働関係図書月録は定期的に刊行され、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されると共に、研究所ウェブ・サイトの「社会・労働関係DB」に補充されてきた。
	改善策	特になし
評価基準		教育研究等環境
中期目標		ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新。
年度目標		研究所のウェブ・サイトを定期的に更新し、内容を拡充していく。
達成指標		ウェブ・サイトの更新と充実。
年度末報告	自己評価	A
	理由	ウェブ・サイトによる情報発信として、12年度はアジア・太平洋労働者連帯会議資料目録、研究所事務資料目録、大原社研所蔵音声資料目録を新規公開した。大原社研所蔵音声資料には、1. オーラル・ヒストリー、2. 大原社研の事業活動、3. その他（労働歌など）、4. 全金南大阪労働運動資料の音声資料が含まれている。
	改善策	日本語ウェブ・サイトで拡充された内容を、英文ウェブ・サイトにも反映していく。また、セキュリティ強化のために外部サーバー移行も検討する。
評価基準		教育研究等環境

中期目標	ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新。	
年度目標	データ・ベースの作成と不断の更新。	
達成指標	分類表の更新、マニュアルの整備。	
年度末報告	自己評価	A
	理由	データ・ベース（DB）の作成と更新では、大原社研日誌のDB入力、高野岩三郎日記のDB入力を行うとともに、継続的な事業として社会労働関係DBに和書、洋書、逐次刊行物のデータを入力した。
	改善策	特になし
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	月例研究会などの定期的開催と発表。	
年度目標	月例研究会をよりオープンにする。	
達成指標	ウェブ・サイトでの告知、外部の参加者が参加しやすいように時間設定の変更をする。	
年度末報告	自己評価	A
	理由	月例研究会は8月を除く毎月、専任研究員・兼任研究員と所長によって実施されており、その告知は研究所のウェブ・サイトによってなされている。また、報告の内容と討論については、『大原社会問題研究所雑誌』において明らかにされている。
	改善策	特になし
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	資料の収集と整理の継続し、研究所蔵資料の閲覧と利用の拡大していく。	
年度目標	文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸出などの社会的要請に応える。	
達成指標	利用サービスの充実・改善。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	12年度に提供した資料は展示会関連が、①平成24年度夏季展「戦争と宣伝」阿智村ポスターが語る（長野県立歴史館）、②第13回特別企画展「働き、書いた—北九州の職場雑誌点」（北九州市立文学館）、③特別展「昭和、その動乱の時代—議会政治の危機から再生へ」（憲政記念館）、④2012年度企画「法政大学と大内兵衛展」（法政大学資格課程実習準備室）、⑤第13回企画展「奈良県水平社運動・独自性と普遍性」（水平社博物館）、⑥第10回本の万華鏡「大正デモクラシーとメディア」（国立国会図書館）。マスコミへ関連は、①NHK「日本人は何を考えてきたのか 第7回 貧困に取り組む～河上肇と福田と徳三」（2012年7月29日放送）、②TBSテレビ「ひるおび！」（2012年11月20日放送）、③テレビ朝日「ニュースの深層」（2012年7月5日放送）、④書籍『大正クロニクル』（世界文化社）、書籍『週刊池上彰と学ぶ日本の総理 23号』（小学館）、⑤雑誌『Yuai』（UIゼンセン同盟）、⑥DVD『入門・ビジュアル教材 部落解放の歩み 人間は尊敬すべきもの』（解放出版社）、⑦教科書『新選 日本史B』（東京書籍）、⑧DVD『NHK特集 日本の戦後 第7回』（NHK）、⑨書籍『図説 日本の宰相』（河出書房）、⑩書籍『鎌ヶ谷市史 資料編Ⅳ・下（近・現代2）』（鎌ヶ谷郷土資料館）、⑪雑誌『ひろばユニオン 3月号（大原社会問題研究所の取材）』（労働学習センター）など全46件。また12年度に公開した資料は以下のとおりである。①協議会企業調査資料、②アジア太平洋労働者連帯会議資料、③研究所事務資料、④国民文化会議の資料の中の逐次刊行物をDBに追加、⑤東大社研の新聞・パンフレット、戦後パンフレット4338点。
	改善策	特になし
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究プロジェクトによる研究活動の活性化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーの随時刊行。	
年度目標	研究機関として、研究プロジェクトによる社会・労働問題についての研究及び成果の発信を行う。	
達成指標	研究所叢書、ワーキング・ペーパーの刊行。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	研究所叢書は、法政大学大原社会問題研究所／原伸子編『福祉国家と家族』（法政大学出版局、2012年3月）と、法政大学大原社会問題研究所／菅富美枝編『成年後見制度の新たなグランド・デザイン』（法政大学出版局、2013年2月）の2冊が刊行された。ワーキング・ペーパーはNo.47『戦後ジャーナリズム職能運動の原点（その2）』（2012年3月）、No.48『協議会の企業調査資料』（2012年4月）、No.49『大原社会問題研究所所蔵電産中国資料について』（2013年3月予定）の3点が刊行された。

	改善策	特になし
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		ウェブ・サイトの定期的更新による研究関連情報の提供。
年度目標		ウェブ・サイトによるデータ・ベースや研究関連情報を提供する。
達成指標		研究所の和・英ウェブ・サイトの更新と充実。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所のウェブ・サイトは大変充実しているとの定評を得ており、随時、更新され、研究関連情報を豊富に提供している。研究所が受け入れている社会・労働関係の文献についての情報は、研究所ウェブ・サイトの「社会・労働関係文献DB」に補充されてきた。
	改善策	情報技術の発展に対応した、ウェブ・サイトを通じた研究関連情報の新たな方法を模索する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会との連携・協力を積極的に努める
年度目標		社会との連携・協力の具体化。
達成指標		社会との連携・協力をシンポジウムや研究活動成果等で示す。
年度末報告	自己評価	S
	理由	社会との連携・協力として、まず東日本大震災と原発事故への対応があげられる。以下の5点。①被災者を対象とした特別措置（2011年3月30日付）の継続。（コピー代金の無料化を含む特別措置と研究所在庫図書への寄贈など）②社会政策学会共通論題「震災・災害と社会政策」（2012年5月16日）において、大原社研所蔵の文献目録をもとに「震災関連文献目録」を作成。③12年度版『日本労働年鑑』第82集に「東日本大震災と労働組合」、「原子力問題と労働運動・政党—その歴史的展開」を特集。④『大原社会問題研究所雑誌』9・10合併号に「大震災・原発事故と日本社会」を特集。⑤12年11月27日に市ヶ谷キャンパス、B Tスカイホールで、一般市民向けのシンポジウム「ポスト震災を生き抜く」を開催。さらに、「大原ネットワーク」（大原孫三郎が残した社会事業機関のネットワーク、大原美術館、倉敷中央病院、岡山大学資源植物科学研究所、労働科学研究所、大原社会問題研究所が所属）関連事業として、以下の2点。①12年7月23日に大原家が所蔵する文書調査（榎専任研究員）。②12年12月7日。「第1回大原孫三郎・總一郎研究会」（於：倉敷公民館）に原所長が参加、挨拶。
	改善策	特になし
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的な刊行。
年度目標		月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的刊行。
達成指標		『大原社会問題研究所雑誌』の発行（4～8月号、9・10合併号、11～3月号）、『日本労働年鑑』の発行（6月末）。
年度末報告	自己評価	A
	理由	『大原社会問題研究所雑誌』は継続的に刊行され、12年度（2013年2月25日現在）の投稿論文数は23本。特集は以下のとおり。4月号「コミュニティ・ユニオン研究の新たな動向」、5月号「第24回国際労働問題シンポジウム」、6月号「2000年代における公共職業能力開発政策の展開と課題」、8月号「子どもの貧困と労働（1）」、9・10合併号「大震災・原発事故と日本社会」、11月号「子どもの貧困と労働（2）」、12月号「女性労働の高度成長期」、1月号「1950年代前後の学生運動—北大・東大・早大」、2月号「繊維中小企業における技能継承と人材育成—岡山県倉敷市を中心に」、3月号「1950年前後の学生運動—京大」。
	改善策	今後も時宜にかなったテーマを取り上げていきたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		一般市民を対象とした研究会やシンポジウムの開催。
年度目標		ILOシンポジウム、シネマ・フォーラムを開催する。
達成指標		ILOシンポジウム、シネマ・フォーラムの成功。
年度末報告	自己評価	S
	理由	今年度は市民を対象としたシンポジウムを2つ開催した。一つは、毎年、ILOと共催で開催している、第25回国際労働問題シンポジウムである。テーマは『若者と雇用 危機の克服に向けて』（10月23日、国連大学ビル5階エリザベスホール）。ILOタイ事務所のマシュー・コニャック氏によるキ



		一ノート・スピーチと本田由紀氏（東大）による講演、政労使の報告。150人が参加。もう一つは、東日本大震災関連として、「ポスト震災を生き抜く」（11月27日、市ヶ谷B.Tスカイホール）である。新たな政治文化の構築、原発とフクシマ問題、震災とまちづくりというテーマで、宮本太郎（北大）、開沼博（福島大）、神谷秀美（マヌ建築事務所）の各氏が講演した。60人が参加。さらに大原社研シネマ・フォーラム第2回「ウォール街の占拠と直接民主主義」（6月29日、多摩エッグドーム）に学生・市民が約50人参加。
	改善策	今後も積極的に社会に向けて発信していきたい。
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善。
年度目標		研究所の活動についてたえざる自己点検と改善に努める。
達成指標		専任研究員・所員による打ち合わせ、運営委員会の定期的開催、月例研究会の開催。
年度末報告	自己評価	A
	理由	所内における意思決定を透明かつ民主的に行った。運営委員会は、基本的に第3水曜日に定期開催され、夏休みを除いて11回開催された。事務会議は基本的に、最終週の火曜日に開催された。さらに、専任研究員と兼任研究員間の研究所運営に対する問題の共有と各自の業務報告のために、研究員会議を第4水曜日に開催し、会議終了後は月例研究会を開催した。
	改善策	特になし
評価基準		内部質保証
中期目標		運営委員会、研究員会議、事務会議、研究所総会などでの集団的な討論と方針の策定。
年度目標		専任研究員などによる打ち合わせ、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などで集団的な討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。
達成指標		研究員会議の定期開催 研究員総会の充実。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所の専任研究員と事務主任による打ち合わせは、毎月の運営委員会の前に行われてきた。研究員会議は、専任研究員と兼任研究員の業務打ち合わせを主とし、8月を除く毎月、開催されてきた。研究員総会は年度末（2月）に開催され、名誉研究員、客員研究員、専任研究員、嘱託研究員など各種研究員の交流の場、集団的な討論と方針策定の場となってきた。
	改善策	特になし

## V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とするべく、日本における社会問題の解決に貢献し研究所の知名度と存在価値を高める。	理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく。	各種刊行物や研究所ウェブ・サイトでの発信、学部・大学院講義やオープンキャンパスなど各種イベントへの参加・協力
2	理念・目的	大原社会問題研究所の歴史的な蓄積を生かし、研究所としての機能を高め、独自の個性を強めることを目指す。	理念・目的が正しく実行されているか。また、現実の社会状況に照らして適切かどうか検証していく。	『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』などの継続事業の着実な実施。研究活動の活性化。環境アーカイブズ（13年度より大原社研に統合）を一体的に運営する体制の構築。
3	理念・目的	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により1919年に設立された。民間における社会科学系の研究所と	大原社研が組織している既存の研究会（プロジェクト）の活動の継続。新規研究会（プロジェクト）の立ち上げの検討。専門図書館・資料館および研究情報センターの機能充実を図る。前	既存の研究会（プロジェクト）の活動継続および成果を論文等で刊行。新学術領域の研究会（プロジェクト）の立ち上げ。図書資料の収集・整理の進展。刊行物やウェブ・サイトを通じた研

		して我が国でもっとも長い歴史を有している。戦前・戦中の困難をくぐり抜け、1949年に法政大学と合併した後、現在に至るもその理念・目的は基本的に継承されている。理念・目的を具体化するために、第一に、研究員が各自の研究をすすめるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、第二に、研究所を専門図書館・資料館として充実すること、第三に、研究情報センターとなること、第四に、研究所を国際的な研究発信と国際交流の場とすること、以上の柱に沿って研究所活動を展開している。	年度から準備している国際会議の開催。	研究成果の発信。国際会議の円滑な開催。
4	教員・教員組織	各自の担当業務の円滑な遂行。	研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。	研究員の研究所管理運営上、業務遂行上での担当業務の明示。
5	教員・教員組織	研究所の新規事業への積極的な関与、研究所プロジェクトへの参加をはかり研究を活性化する。	新規事業、研究プロジェクトに全専任研究員が協力し、参加する。	社会問題の現実に即した新規事業・研究プロジェクトの立ち上げ・拡充。
6	教員・教員組織	各研究員の研究活動の活発な遂行。	自己の研究活動を活発に遂行する。	各研究員の著書もしくは論文・学会報告等を年に1点以上など研究業績の公開。
7	教員・教員組織	研究員の資格・条件の明確化するとともに、研究員の円滑な世代交代を図る。	13年度で退職する専任研究員の後任の専任研究員の公募、選考、採用を行う。	研究所日常業務および研究所の将来計画に対応できる専任研究員の採用。
8	教育研究等環境	研究所所蔵図書・資料の充実。	研究所所蔵の社会・労働関係の図書・資料の収集。	社会・労働関係図書月録の定期発行。
9	教育研究等環境	ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新。	研究所のウェブ・サイトを定期的に更新し、内容を拡充していく。	ウェブ・サイトの更新と充実。
10	教育研究等環境	ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新。	データ・ベースの作成と不断の更新。	分類表の更新、マニュアルの整備。
11	教育研究等環境	月例研究会などの定期的開催と発表。	月例研究会をよりオープンにする。	ウェブ・サイトでの告知、外部の参加者が参加しやすいように時間設定の変更をする。
12	社会連携・社会貢献	資料の収集と整理を継続し、研究所蔵資料の閲覧と利用を拡大していく。	文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸出などの社会的要請に応える。今年度から統合した環境アーカイブズの既存資料の整理・記録・公開を進める。	利用サービスの充実・改善。新たに整理した資料群の目録の刊行・公開。
13	社会連携・社会貢献	研究プロジェクトによる研究活動の活性化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパー	研究機関として、研究会（プロジェクト）による社会・労働問題についての研究及び成果の発	研究所叢書、ワーキング・ペーパーの刊行。

		の随時刊行。	信を行う。	
14	社会連携・社会貢献	ウェブ・サイトの定期的更新による研究関連情報の提供。	ウェブ・サイトによるデータ・ベースや研究関連情報を提供。ウェブ・サイトの外部サーバー移行の検討。	研究所の和・英ウェブ・サイトの更新と充実。外部サーバー移行の工程の目途をつける。
15	社会連携・社会貢献	社会との連携・協力を積極的に努める	地域社会との連携・協力の具体化。	地域社会との連携・協力をシンポジウムや研究活動成果等で示す。
16	社会連携・社会貢献	『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的な刊行。	月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的刊行。	『大原社会問題研究所雑誌』の発行(4～8月号、9・10合併号、11～3月号)、『日本労働年鑑』の発行(6月末)。
17	社会連携・社会貢献	一般市民を対象とした研究会やシンポジウムの開催。	ILO シンポジウム、環境アーカイブズの大原社研への統合を記念するシンポジウム、シネマ・フォーラムを開催する。	諸シンポジウム、シネマ・フォーラムの成功。
18	内部質保証	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善。	研究所の活動についてたえざる自己点検と改善に努める。	専任研究員・所員による打ち合わせ、運営委員会の定期的開催、月例研究会の開催。
19	内部質保証	運営委員会、研究員会議、事務会議、研究所総会などでの集団的討論と方針の策定。	専任研究員などによる打ち合わせ、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などで集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。	研究員会議の定期開催 研究員総会の充実。

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画(報告)書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>
<p>2012年度の大学評価報告書は、大原社会問題研究所の2012年度の目標として「東日本大震災以後の社会状況」への取り組みや、国際会議準備などへの期待を表明したが、これに対して大原社会問題研究所では、「大原社研シンポジウム『ポスト震災を生き抜く』」を開催したり、出版物で東日本大震災と原発にかかわる特集を組んだりして、対応ができています。また2011年度より始めた「大原社研シネマ・フォーラム」を定着させ、2013年度にも年2回の開催を目指している。</p> <p>さらに2013年度の目標として、国際会議「東アジア市民社会における労働運動：日本・韓国・台湾の比較研究」が挙げられていたが、この目標に併せて6月15日-16日に国際会議「東アジア市民社会における労働運動」が実施された。報告者は、アメリカ、カナダ、韓国、台湾から各1人、日本からは主催者の鈴木玲(大原社会問題研究所教授)を含む4人であった。国際会議の報告論文は、英文学術書として刊行準備を予定している。</p>
<b>現状分析に対する所見</b>
<b>1 研究活動</b>
<p>1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。</p> <p>研究・教育活動の実績として、6つの研究会で、リーダーを筆頭に、活発な研究活動を行っている。また教育面については、4回にわたるシンポジウム、1回のシネマ・フォーラム、を行い、十分と認められる。</p> <p>対外的に発表した研究成果については、7編の出版物・ペーパーを発行する傍ら、学会発表などでは合計5度にわたり、2回の学会発表、1回の衆議院の委員会での参考人質疑、1回は学会の座長を務めたこと、1回の講演を行うなど、十分な成果が認められる。</p> <p>研究成果に対する社会的評価については、主たる刊行物である『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』はどれほどの引用があるかは定かではないが、読者による利用頻度が高いことは十分に見て取れる。また英文書籍(2012: Peter Lang)については、英語の専門誌で書評が2件出るなど、注目を浴びている。</p>

研究所に対する外部評価の制度は設けていないが、当研究所には、事実上、外部評価の役割を担うものとして、研究員総会がある。年に1回の開催で、専任研究員、兼任研究員、客員研究員の他に約100名からなる嘱託研究員が参加の対象となっている。

科研費等外部資金の応募・獲得状況については、2012年度は、3人の専任研究員・客員研究員により科学研究費補助金を獲得した。2013年度は9名が科学研究費補助金に応募し、新規・継続を合わせ8名が採択された。また専任研究員が、国際会議開催補助金を国際交流基金に申請中であったが、不採択となっている。そのため、国際会議はLU募金を使用して開催されている。

## 2 内部質保証

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

内部質保証のため第3水曜日に運営委員会、第4火曜日に事務会議、第4水曜日に研究員総会、第2火曜日に事務会議を行って、研究員と事務所がともに研究所の活動に参加している。このシステムが定着しており、組織体として統一した運営が行われているが、さらなる発展にむけては今後、検討を続けてゆくことになっている。

2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

質保証活動に教員が参加しているのは確かであるが、部分的には2/3程度の参加にとどまっている。また研究員総会は40名が参加しているが、全体の30%の参加にとどまっている。

## 目標の達成状況に関する所見

2012年度目標の達成状況は、プロセスと達成度の両面から評価するに、フォーラム・シンポジウム・国際会議による外部への発信は十分と思量される。また出版物も定期刊行物として高く評価されているものと思われる。しかし、インターネットによる情報発信はさらに努力を要するし、研究所としての存在感を増すためにも、さらなる注力を必要とする。これまでも18年間にわたり、文献データベース、画像データベース、所蔵資料のリスト化、その内容のPDF公開、『大原社会問題研究所雑誌』や、『社会・労働運動大年表』『日本労働年鑑』などの公開が行われ、多くの学内・学外利用者を得ている。今後はサーバーを外部に移す予定とのことであり、さらなる研究所ウェブサイトの充実に期待したい。

## 2013年度中期・年度目標に関する所見

2013年度の中期・年度目標について、適切であり、極めて具体性が高い点を高く評価したい。

## 総評

研究所としての機能を充分果たし、その社会的役割も定着し、さらなる発展について努力しているものと認められる。また、Peter Langから出版された英語論文は、専門誌に書評が出るなど、高く評価されると思量される。さらに、2013年度の目標に掲げられた国際会議がすでに開催されており、十分な成果が認められる。

改善すべき事項があるとすれば、研究所の予算の問題が挙げられるが、こちらについては、『日本労働年鑑』などの刊行物については継続的に研究所の予算で行われ、研究会やプロジェクトなどについては外部資金が導入されており、現状はあまり問題が生じていないようである。

## イオンビーム工学研究所

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

ここ数年来、設備の老朽化対策として大学理事会へ設備更新の要望を行なってきたが、予算の関係で見送られた。今後の対策として老朽化部品の個別更新、開発を実施していく。

研究活動：

大部分はⅡの現状分析で説明している。改善点として研究論文数の調査を行った。また科研費以外の外部助成金へも応募している。

内部質保証：

内部質保証について自己点検評価の運営委員会での審議のみと誤解される表現が昨年度あったため書き改めた。

中期・年度目標：

達成状況の客観的判断が可能なよう具体的記述に心がけた。ただ、安全対策は気がついた時に常に行なっていかななくてはならない項目であるため達成指標は具体的に書かなかった。

### II 現状分析

#### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

研究所主催の「第31回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム」を2012年12月5日に開催し、関連出版物の取りまとめを行った。招待講演は3件企画した。その中の「集束イオンビーム二次イオン質量分析装置の開発と大気微粒子の個別粒子分析への応用」と題して発表して頂いた工学院大学の坂本哲夫教授は現在PM2.5の分析研究者として知られるようになっており、先見性をもった企画だったと考えている。全体として招待講演者を含めた発表件数は28件あり、参加者127名（学外33名、学内94名）と規模の大きなシンポジウムとなり、学内外の研究者や学生の発表や意見交流の場となっていた。また、イオンビーム関連技術の知識の普及のため関連研究者を招いた「イオンビーム工学研究所セミナー」を2013年3月1日に開催し19名の参加があった。研究所施設は教員のみならず、大学院生（修士、博士）、ポスドク研究者、学部生（卒業研究）にも開放されているが、イオンビーム工学研究所は放射線管理施設であるため、加速器の使用には放射線安全取扱い講習会への参加を義務付けており、2012年4月21日の講習会には学生、教員併せて112名が参加した。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」、「イオンビーム工学研究所報告」を毎年刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、主要所員による論文発表は延べ16件で、学会発表は24件あった。出版物の文献はJSTの文献複写サービスからも取寄せ可能となっており2012年度は16件の複写申し込みがあった。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）

主要所員の過去10年の論文引用数は延べ481件で、活発に引用されている。

④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

東日本大震災後の福島原子力発電所事故に伴い、研究所では小金井キャンパスの環境放射線観測をきわめて初期の段階（2011年3月17日）から実施し、ホームページを通じて社会への公表を行ってきた。このことは2011年3月31日読売新聞朝刊や、小金井市のホームページなどにも取り上げられており評価されている。また、法政3キャンパス、附属校、幼稚園等で環境放射線計測を実施しており評価されている。その他、2012年度もNHKエデュケーショナルに撮影協力した内容が「NHK高校講座」化学基礎 第7回「原子核と電子」として教育テレビサブチャンネルの2013年3月6日（水）15時～15時20分に使用されることになり、番組ホームページから4年間インターネット無料配信が行われることとなったことなど、社会的にもイオンビーム工学研究所の施設の重要性が評価されている。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

2012年度に2013年度科研費（基盤研究B、C）やSCAT研究費助成への応募を行った。また産学連携も奨励しており、2012年度は外部資金として科研費（130万円）、科学技術振興機構（48万円）、及び企業との共同研究として300万円を獲得している。

#### 2 内部質保証

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①内部質保証に関するシステムの整備状況

放射線取扱施設であるため、法令に基づいた厳格な運用を行っている。2012年度は法令で定められた5年に一度の定期検査・定期確認を受け、合格している。当研究所及び学外の放射線使用施設利用者（教員、学生）のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を80人を目標に行っている。また国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者には「イオンビーム工学研究報告」への執筆を義務づけて研究水準を維持している。シンポジウムでは発表件数15件（招待講演者を含む）を目標にして開催し、学内外の交流を通じて学外者の意見を取り入れている。大学評価委員会の自己点検評価を通じての内部質保証も行っている。

## 2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

### ①質保証活動への教員の参加状況

国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者への研究所報告への執筆を義務づけ、研究水準を維持している。教育研究活動リストは年度ごとに「法政大学イオンビーム工学研究所報告」に公表している。その他、大学評価委員会の自己点検評価を運営委員会で審議し、可能な範囲で対応することでもシステムを機能させている。

## Ⅲ. 研究所の重点目標

第32回イオンビーム工学シンポジウムの開催、福島原発に伴う環境放射線測定継続の継続、設備の安全性の向上、イオンビーム分析データ収集装置の更新を目指す。

## Ⅳ 2012年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織	
中期目標	専任教員の欠員補充への努力	
年度目標	専任教員の欠員補充への努力	
達成指標	欠員の補充	
年度末報告	自己評価	C
	理由	理事へのプレゼンテーションの機会を通して欠員補充の必要性を訴えたが認められなかった。
	改善策	今後も関係機関に欠員補充の必要性を訴える。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備	
年度目標	再現性の高いデータ収集のための装置改良	
達成指標	装置改良の完成	
年度末報告	自己評価	A
	理由	データ収録信号に真空機器から発するノイズ信号が含まれていることが分かり、ノイズ対策を行った。
	改善策	引き続き改善を行なっていく。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	設備の老朽化対策	
年度目標	設備更新への道筋の構築	
達成指標	設備の更新	
年度末報告	自己評価	C
	理由	一部の設備（加速器）が導入時から三十数年が経過しており、設備更新のために2013年度重点事業「イオンビームによる先端的環境材料研究装置」（総額290,285千円）として予算要求を行ったが予算状況の厳しいことを理由に加速器更新は認められなかった
	改善策	現加速器の寿命延長のための対策を施していく。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	安全対策	
年度目標	設備などの安全性向上	
達成指標	危険ポテンシャル点検と排除	
年度末報告	自己評価	A
	理由	本棚の転倒防止対策、硝子の飛散防止対策、高電圧部分の表示、カバー対策等を行った。
	改善策	引き続き改善を行なっていく。
評価基準	社会連携・社会貢献	

中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	
年度目標	2012 年度シンポジウムの開催	
達成指標	過去 3 年と同様の開催規模と参加者	
年度末報告	自己評価	S
	理由	2012 年 12 月 5 日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度は以下の 3 名に招待講演をお願いした。坂本哲夫（工学院大学）「集束イオンビーム二次イオン質量分析装置の開発と大気微粒子の個別粒子分析への応用」、坂本勲（法政大学）「機能材料開発におけるイオンビーム利用」、長谷川雅考（産業技術総合研究所）「グラフェンのプラズマ CVD 合成と透明導電膜応用の可能性」。一般講演件数は 25 件で、シンポジウム参加者は 127 名（学外 33 名、学内 94 名）となり、例年より弱冠多かった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。 NHK に実験協力した原子衝突模擬実験の内容が高校生向け番組「NHK 高校講座」（化学基礎第 7 回「原子核と電子」として放送、ネット配信されることとなった。
	改善策	特になし。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	
年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定 of 継続	
達成指標	測定 of 継続	
年度末報告	自己評価	A
	理由	福島原子力発電所事故以降、小金井キャンパスにおける環境放射線測定は現在も継続して実施している。その他、附属三高で 1 回、市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパスおよび石岡総合体育施設で 1 回の放射線測定を行った。また、馬込なかよし幼稚園からの環境放射線測定依頼を受けて 2 回実施した。2011 年度のイオンビーム工学研究所報告を発行した。
	改善策	特になし。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	産学連携の推進	
年度目標	受託研究の実施	
達成指標	受託研究の受け入れ	
年度末報告	自己評価	A
	理由	科研費（130 万円）、科学技術振興機構（48 万円）、受託研究（（株）日立電線（100 万円））の研究を実施している。更に産業技術総合研究所、京大原子炉、通信総合研究所、立命館大学、東京農工大学、東京工業大学、九州大学、University of California, San Diego との共同研究を実施している。また（株）コメット、（株）ぺんてる、（株）IHI などの企業との寄付・受託研究を受け付けている。2013 年度の科研費や S C A T 研究費助成の公募へ応募した。
	改善策	特になし。

#### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	専任教員の欠員補充への努力	専任教員の欠員補充への努力	欠員の補充
2	教育研究等環境	環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備	再現性の高いデータ収集のための装置改良	装置改良の完成
3	教育研究等環境	設備の老朽化対策	新しいデータ収集装置の開発	旧データ収集装置を上回る機能の実装
4	教育研究等環境	安全対策	什器などの安全性向上	危険ポテンシャル点検と排除

5	社会連携・社会貢献	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	2013年度シンポジウムの開催	過去3年と同様の開催規模と参加者
6	社会連携・社会貢献	環境放射線測定	福島原発に伴う環境放射線測定の継続	測定の継続
7	社会連携・社会貢献	産学連携の推進	受託研究の実施	受託研究の受け入れ

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

### 自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

現状分析において、これまでに引き続き設備の老朽化問題が挙げられている。大学評価委員会は自己点検を評価することが役割であるため、施設老朽化問題そのものについて意見を述べる立場にはない。しかしながら一般論としてⅡ以降に示される、評価に値する研究活動が継続的に行われてきている点に着目すると、大きな問題が存在しているものと認識できる。引き続きしかるべき部局に対し、問題改善のための活動が進められることを期待する。

内部質保証のシステムについては、具体的かつ積極的な取組みが見られ、改善されていると評価できる。

### 現状分析に対する所見

#### 1 研究活動

##### 1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

研究所主催の「第31回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム」が開催され、関連出版物の取りまとめが行われている。招待講演は3件企画されPM2.5の分析研究者による講演が行われるなど、先見性が認められる。また「イオンビーム工学研究所セミナー」が開催され、19名の参加があった。加速器の使用には放射線安全取扱い講習会への参加が義務付けられ、講習会には学生、教員併せて112名が参加している。専門性の高い研究・教育活動が確実に実施されており、高く評価できる。

出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」－「イオンビーム工学研究所報告」が刊行され、主要図書館や関連研究機関に配布されている。主要所員（実験設備を常時使用している所員）による論文発表は延べ16件、学会発表は24件であった。出版物の文献は科学技術振興機構の文献複写サービスからも取寄せ可能としているなど、研究成果の発表などについても十分な活動、成果が認められる。

主要所員の過去10年の論文引用数は延べ481件で、活発に引用されている。

東日本大震災後の福島原子力発電所事故に伴い、小金井キャンパスの環境放射線観測を極めて初期の段階から実施し、ホームページを通じて社会への公表を行ってきたことが読売新聞朝刊や、小金井市のホームページなどに取り上げられ、評価されている。その他、NHKエデュケーショナルに撮影協力した内容が「NHK高校講座」化学基礎第7回「原子核と電子」として教育テレビサブチャンネルに使用されるなど、イオンビーム工学研究所の施設の重要性が社会的にも評価されている。

2012年度は外部資金として科学研究費補助金(130万円)、科学技術振興機構(48万円)、及び企業との共同研究として300万円を獲得している。これまでの実績から判断して、研究費獲得に向けたより一層の活動展開が期待される。

#### 2 内部質保証

##### 2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

当研究所及び学外の放射線使用施設利用者（教員・学生）のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を行っている。学内外の交流を通じて学外者の意見を取り入れ、大学評価委員会の自己点検評価を通じて内部質保証が行われるなど、内部質保証に関するシステムが整備されつつある。このような多面的な内部質保証に関する取組みをPDCAサイクルに対応させるため、イオンビーム工学研究所の運営委員会および小委員会の将来計画委員会において計画(P)を立て（中・長期計画、放射線講習会、シンポジウムの開催、研究所報告、その他）、年度目標に反映させる。これらの実行(D)後に評価を行い、運営委員の意見のみならず大学評価室からの意見も参考にして(C)、計画を練り直すこととしている(A)。

##### 2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

年度ごとに教育研究活動リストを「法政大学イオンビーム工学研究所報告」に公表し、大学評価委員会の大学評価報告書



を運営委員会で審議し、可能な範囲で対応することでシステムを機能させている。

#### 目標の達成状況に関する所見

研究の質の確保並びにその社会への発信、貢献などについて自己評価通りの高いレベルでの目標達成が確認される一方、施設設備の老朽化に加え、専任教員の欠員補充ができないなど、重要な改善点が指摘されている。

#### 2013年度中期・年度目標に関する所見

これまでの実績から、教育研究の内容などに関する目標は達成されていると判断できる。ただし、記述があまりに簡潔であるので、今後はより詳細な記述が望まれる。

#### 総評

当研究所の長きにわたる学術研究面での成果は堅実で、法政大学の社会的な役割に鑑みて高く評価できる。その一方で、施設の老朽化が改善されない、欠員の専任教員の補充がなされないなど、改善すべき点が存在する。また、外部資金の一層の獲得についても今後の課題である。

## 情報メディア教育研究センター

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

#### 【自己評価結果への対応】

2012年度末に行った最終報告では「内部質保証」および「研究活動」に関して次の報告を行った。

##### • 内部質保証

別紙「2012-2014中期計画」の進捗状況を四半期毎に所員会議および半期毎に運営委員会にてレビューするという方法を1年間運用した結果、レビュー間隔は適切であったと考えられるため2013年度も同様の指標で管理することとしたい。

##### • 研究活動

別紙「2012-2014中期計画」に記載したプロジェクト達成率は100%を超える結果となった。年初設定した目標が低かったということにもなるが、別紙「2012-2014中期計画」を参照すると必ずしも低い目標だったとは言えない。

そのため2013年度も同様の方法で管理することとしたい。

すなわち、2012年度は「2012-2014中期計画」を用いた管理方法によって内部質保証および研究活動が計画通り実施されたという自己評価結果であり、2013年度も同様の方法で管理する予定である。

#### 【大学評価委員会の評価結果への対応】

「自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見」「現状分析に対する所見」「目標に関する所見」「総評」に関して部会から貴重なコメントをいただいた。それぞれに対する対応状況を示す。

##### ①自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

本項については大きく4つの視点から所見をいただいたので、それぞれの対応状況を示す。

「大型資金の獲得およびソフトウェアのオープンソース化」に関する戦略的な対応について評価していただいた。大型資金獲得については2012年度に応募した科研費基盤(B)が採択され、4大学が連携して2013年度から3年間の研究が行われることになった。またソフトウェアのオープンソース化については2013年度の公開に備え、ePortfolio関連のソフトウェアを開発している。

「速報性のある研究報告の出版および厳格なプロジェクト進捗管理」についても評価していただいた。研究報告の出版についてはさらなる利便性を高めるために研究センターのホームページをリニューアルし、PCだけでなくスマートフォンによる参照を可能とした。また、プロジェクト進捗管理についても四半期毎にレビューを実施できた。

「専任教員の専門領域と兼任教員の専門領域がバランスした研究の展開」についても評価していただいた。2012年度には26の研究プロジェクト([http://www.media.hosei.ac.jp/research/project\\_2012/](http://www.media.hosei.ac.jp/research/project_2012/))が実施され多分野にバランスした研究が継続された。

「開発したシステムの全学展開」については開発に携わった専任教員が授業支援システム運営委員会およびFD推進センターのプロジェクトメンバーとして活動し、全学展開した後の支援を継続できている。

##### ②現状分析に対する所見

「研究活動」および「内部質保証」について所見をいただいた。前述した【自己評価結果への対応】に記載した通り、それらの管理プロセスについては継続して実施できた。

##### ③目標に関する所見

「2011年度目標の達成状況」および「2012年度中期・年度目標」に関する所見をいただいた。本項についても、「2012-2014中期計画」を用いて2012年度の目標の多くが達成できた。

##### ④総評

「プロジェクトの達成率から自己評価する仕組みがあることおよび中期事業実行計画案が立案されている点を尊重する。全般に、少ないスタッフで多義にわたる充実した成果を生み出しており、大学の教育環境向上への貢献は著しい。」という所見をいただいた。2012年度においても継続した管理方法でプロジェクトが継続された。

## II 現状分析

### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

#### ①研究・教育活動の実績

<p><b>【研究実績】</b></p> <p>教育および研究支援システム開発については2013年4月にサービスを提供したグローバル人材育成推進事業におけるePortfolioシステムをはじめ、経済学部ゼミ募集システム、建築学科ePortfolioシステム、GIS・デザイン工学部・サス研主催授業ビデオサイト構築などを行ない、ITを活用した教育・研究の推進を行った。</p> <p>また、研究センターにおける研究開発成果を報告する「情報メディア教育研究センターシンポジウム」(<a href="https://pm.media.hosei.ac.jp/confluence/x/AoB4">https://pm.media.hosei.ac.jp/confluence/x/AoB4</a>)、および edX や Matterhorn などの米国の映像配信をベースとした教育情報システムの事例を中心に最新情報を提供する「情報メディア国際シンポジウム」(<a href="http://www2.media.hosei.ac.jp/sympo.html">http://www2.media.hosei.ac.jp/sympo.html</a>)を主催し、それぞれ63名、51名の参加を得た。</p> <p>さらに本研究センターが運用管理を行っている研究用IT環境を提供するラボラトリシステムを使った2012年度の研究プロジェクトは26テーマ(<a href="http://www.media.hosei.ac.jp/research/project_2012/">http://www.media.hosei.ac.jp/research/project_2012/</a>)を数え、その成果報告として研究報告12編、学会への投稿60編で合計72編となった。なお2010、2011年度はそれぞれ58、78編である。また、2012年4月16日にサービスを開始した新たなラボラトリシステムの運用管理を行うとともに、ユーザからの利用方法に関する質問などに対応した。</p> <p><b>【教育実績】</b></p> <p>理工学部応用情報工学科において「ネットワークアプリケーション設計論」「マルチメディアコンテンツ」「ソフトウェア工学」、デザイン工学研究科において「コンピュータサイエンス論」の科目を担当し、情報メディア関連の研究成果の知識展開を行っている。</p>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p> <p>専任教員3名による2012年度の著書、論文、学会発表、講演はそれぞれ 0、8、8、15 であった。</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</p> <p>研究センターWeb サイトでは 1997 年以降の研究報告をオンラインジャーナルとして公開している。2012 年度にはこの Web サイトに 445、358 件のリクエストがあり、10 の研究報告においては 5、000 リクエストを超える参照があった。</p>
<p>④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>特に実施していない。</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>3 人の専任教員は全て 2013 年度科研費に応募した。1 名の専任教員は 2013-2015 年度にわたる科研費 基盤(B)を獲得した。別の 1 名の専任教員は 2012-2014 年度にわたる科研費の研究分担者として科研費を獲得しており、残りの 1 名は 2013-2015 年度にわたる 3 件の科研費の研究分担者となっている。結果として 2013 年度は全専任教員が科研費による研究を行うことになった。</p>
<p><b>2 内部質保証</b></p>
<p>2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。</p> <p>①内部質保証に関するシステムの整備状況</p> <p>研究センターでは 2006 年度以降 3 年の中期計画を策定し、プロセスと担当部門を明記した詳細なプロジェクト計画にブレークダウンし、年度毎にそれらを実施してきた。毎年 20 件程度あるプロジェクトの達成率から自己評価する仕組みを立案し、3 年にわたり運用している。2013 年度は 2012-2014 中期計画の 2 年目にあたり、継続してこのシステムを運用していく。</p>
<p>2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。</p> <p>①質保証活動への教員の参加状況</p> <p>それぞれのプロジェクトには 3 名の専任教員のいずれかが割り当てられておりプロジェクト管理を行っている。また、この詳細なプロジェクト計画は所長、副所長、専任教員からなる所員会議にて四半期毎に、運営委員会にて半期毎にレビューされる。</p>

### Ⅲ. 研究所の重点目標

<p><b>【重点目標】</b></p> <p>2011-2013 年度には次の 3 つの目標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 大学情報基盤の研究開発</li> <li>• IT を活用した教育・研究の推進</li> <li>• 研究コミュニティの形成</li> </ul> <p><b>【施策】</b></p>
---

上記重点目標を達成するために次の施策を実施する。

- 新しいテクノロジーを活用した教育・研究環境の構築
- 国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信
- ITを活用した教員の教育力向上・教材作成
- 日本人学生の海外留学・体験のための取組
- 情報メディア・計算科学関連学士力の向上
- 研究プロジェクトコミュニティの形成
- 国際的に卓越した教育研究拠点の形成

上記の詳細な活動計画は別紙「2012-2014 中期計画」に記載する。

#### IV 2012 年度目標達成状況

評価基準		内部質保証
中期目標		別紙「2012-2014 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
年度目標		別紙「2012-2014 中期計画」にて計画した 2012 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
達成指標		4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
年度末 報告	自己評価	A
	理由	所員会議におけるプロジェクトレビューは 4 回 (2012/6/25、2012/10/15、2012/12/20、2013/3/26) 実施した。 運営委員会におけるプロジェクトレビューは 2 回 (2012/10/5、2013/3/21) 実施した。
	改善策	1 年間運用をした結果、レビュー間隔は適切であったと考えられるので、次年度も同様の指標で管理することとしたい。
評価基準		研究活動
中期目標		中期計画にて設定された次の研究・開発プロジェクトを完了する。なお、下記に記載した内容は中項目までの記載にとどめており、詳細な中期計画については別紙「2012-2014 中期計画」に記載している。 I. 大学情報基盤の研究開発 I-1. 新しいテクノロジーを活用した教育・研究環境の構築 I-2. 国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信 II. IT を活用した教育・研究の推進 II-1. IT を活用した教員の教育力向上・教材作成 II-2. 日本人学生の海外留学・体験のための取組 II-3. 情報メディア・計算科学関連学士力の向上 III 研究コミュニティの形成 III-1. 研究プロジェクトコミュニティの形成 III-2. 国際的に卓越した教育研究拠点の形成
年度目標		2012 年度に計画した次実行計画を完了する。 ・研究開発用の教育基盤を構築する。 ・e-Portfolio を活用した教育手法を開発する。(Mahara) ・ビデオを活用した教育手法を開発する。 ・スマートフォンを活用した教育基盤を開発する。 ・手書きテストおよびレポート入力システムを開発する。 ・学外クラウド基盤にてシステムを稼働する。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築学科 IAE システムを汎用化する。</li> <li>・ 研究コミュニティを支援する基盤を開発する。</li> <li>・ 法政大学 OCW のコンテンツを拡充する。</li> <li>・ 授業支援システムの利用を促進する。</li> <li>・ 教育用ビデオコンテンツを制作する。</li> <li>・ 教員の要望にあった教育支援関連ツールを提案する。</li> <li>・ SA プロジェクトを IT 活用の面から支援する。</li> <li>・ 情報メディア関連の知識を学生が身につける。</li> <li>・ 計算科学関連の知識を学生が身につける。</li> <li>・ 研究プロジェクトのデジタルプラクティスを蓄積し公開する。</li> <li>・ 研究報告を出版する。</li> <li>・ Web サイトを再構築し、国際化する。</li> <li>・ 研究成果を国際的機関で発表する。</li> <li>・ OSS による教育システム研究開発コミュニティの活動を推進する。</li> </ul>	
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率 S: 80%以上 A: 70 - 79% B: 60 - 69% C: 60%未満	
年度末報告	自己評価	S
	理由	別紙「2012-2014 中期計画」(2013/3/19 版)に示す通り、プロジェクト達成率は125%となった。100%を超えた理由は年度初めに計画した活動計画が 27 であり、年度末ではその数が増え 38 になったことに起因する。評価基準は年度初めの 27 をベースにしているためベースを 2700%としている。活動実績総計は 3385%となり、 $3385/2700=1.25(=125\%)$ から評価は「S」とした。 内訳を見ると 29 の活動計画が 100%となっている。 なお次の活動計画は達成率が 10%以下となっている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビデオを活用した教育手法を開発するためのビデオ統合環境の構築。(実行計画 4)</li> <li>・ 計算科学アプリケーションを活用した授業開発。(実行計画 24)</li> </ul> 別紙「2012-2014 中期計画」(2013/3/19 版)はメール添付にて大学評価室に送付します。
	改善策	100%を超える達成率となったことは、ある意味では年初設定した目標が低かったということにもなるが、「2012-2014 中期計画」(2013/3/19 版)を参照すると必ずしも低い目標だったとは言えない。そのため、次年度も同様の方法で管理することとしたい。

## V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	内部質保証	別紙「2012-2014 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。	別紙「2012-2014 中期計画」にて計画した 2012 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。	4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回

				以下
2	研究活動	<p>中期計画にて設定された次の研究・開発プロジェクトを完了する。なお、下記に記載した内容は中項目までの記載にとどめており、詳細な中期計画については別紙「2012-2014 中期計画」に記載している。</p> <p>I. 大学情報基盤の研究開発</p> <p>I-1. 新しいテクノロジーを活用した教育・研究環境の構築</p> <p>I-2. 国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信</p> <p>II. IT を活用した教育・研究の推進</p> <p>II-1. IT を活用した教員の教育力向上・教材作成</p> <p>II-2. 日本人学生の海外留学・体験のための取組</p> <p>II-3. 情報メディア・計算科学関連学士力の向上</p> <p>III 研究コミュニティの形成</p> <p>III-1. 研究プロジェクトコミュニティの形成</p> <p>III-2. 国際的に卓越した教育研究拠点の形成</p>	<p>2013 年度に計画した次の実行計画を完了する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・e-Portfolio を活用した教育手法を開発する。</li> <li>・ビデオを活用した教育手法を開発する。</li> <li>・手書きテストおよびレポート入力システムを開発する。</li> <li>・レポートの質向上を目指す剽窃防止システムを用いた教育環境を構築する。</li> <li>・学外クラウド基盤にてシステムを稼働する。</li> <li>・ソーシャルメディアを活用した授業改善のための教育基盤を構築する。</li> <li>・テキストマイニングを用いた要求工学手法を活用し教育基盤を構築する。</li> <li>・MOOCs など Open Education 関連のシステムの調査とプロトタイプを開発する。</li> <li>・草の根 OOC システムを開発し、ビジネスモデルを検証する。</li> <li>・学内諸機関からの要望に基づき、ニーズベースでシステムを開発する。</li> <li>・法政大学 OCW のコンテンツを拡充する。</li> <li>・映像配信統合環境を用いてコンテンツを配信する。</li> <li>・教育用ビデオコンテンツを制作する。</li> <li>・授業支援システムの円滑な運用のための提案をする。</li> <li>・ePortfolio の利用を促進する。</li> <li>・メディア情報リテラシー教材を制作する。</li> <li>・SA プロジェクトを IT 活用の面から支援する。</li> <li>・情報メディア関連の知識を学生が身につける。</li> <li>・計算科学関連の知識を学生が身につける。</li> <li>・研究プロジェクトのデジタルプラクティスを蓄積し公開する。</li> <li>・研究報告を出版する。</li> <li>・情報工学関連の研究コミュニティの運営活動を促進する。</li> <li>・国内コミュニティの形成と活動推進</li> <li>・グローバルコミュニティの形成と活動推進</li> <li>・研究成果を国際的機関で発表する。</li> <li>・OSS による教育システム研究開発コミュニティの活動を推進する。</li> <li>・大学 IT システム構築に関する大学間連携研究を推進する。</li> <li>・大学 IT システム構築に関する国際的な研究開発コミュニティの活動を促進する。</li> </ul>	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率</p> <p>S: 80%以上</p> <p>A: 70 - 79%</p> <p>B: 60 - 69%</p> <p>C: 60%未満</p>

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>
情報メディア教育研究センターは、それぞれの評価結果への対応状況は極めて良好である。
<b>現状分析に対する所見</b>
<b>1 研究活動</b>
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
情報メディア教育研究センターでは、教育研究支援については、学部等支援システム開発4件以上、授業担当4件を通じて実施されている。対外的成果報告は専任教員3名で計33件に上っている。また、シンポジウム計2件を主催し、学内外計113名の参加者を集め、センターの研究成果と米国最新情報等を提供し、IT技術の発展に寄与している。加えて、センターが運用管理するラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトは26件あり、研究報告12件と学会投稿60件を生み出している。センターWeb上で公開される研究報告へのリクエスト総数が計445、358件に及んでいることや、新規採択4件（代表者1件、分担者3件）を含む計5件の科学研究費補助金を獲得したことは社会的評価の高さを裏付けている。以上から、専任所員の数を考えると、大学および社会への貢献は極めて大きい。
<b>2 内部質保証</b>
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。
情報メディア教育研究センターは、プロジェクトの達成率から自己評価する仕組みを独自開発し運用することで、活動を高い水準で維持している。
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。
情報メディア教育研究センターは、各プロジェクトの進捗は担当の専任教員によって責任を持って管理され、全プロジェクトについては所員会議と運営委員会によってレビューされており、兼担所員を除くほぼ全員体制の下で内部質保証が適切に機能している。
<b>目標の達成状況に関する所見</b>
情報メディア教育研究センターの2012年度目標は達成されている。
<b>2013年度中期・年度目標に関する所見</b>
情報メディア教育研究センターの目標は適切であり具体性も高い。達成指標については、達成度から自己評価が一意に決まる仕組みの導入により、この上ない具体性を持ち、その妥当性はこれまでの活動水準の高さによって裏付けられる。
<b>総評</b>
情報メディア教育研究センターでは、数値化可能な達成指標を用いて厳格に自己評価する仕組みが整備されており、高く評価したい。この仕組みの下、質の高い活動を継続して頂きたい。

## 沖縄文化研究所

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

中期的な戦略目標を明確にし、年度目標をそのステップのためのものとして整備しなおした方がよいと指摘されたことに対し、沖縄研究の中心であり続けることを戦略目標とし、年度目標の各項目も、この戦略目標を念頭に置いたものとした。

### II 現状分析

1 研究活動	
1.1	研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①	研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 沖縄の日本復帰から40年を経た現在、沖縄研究のこれまでの成果を確認するとともに、克服すべき課題について検討するためのふたつのプロジェクト（「沖縄研究の成果と展望」とし、社会科学と人文学に区分）を新たに立ち上げて研究を展開した。沖縄研究の諸分野で活躍している講師を招いて行う総合講座は引き続き好評であった。また、奄美大島で4年連続となるシンポジウムを開催した。
②	対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 研究所の客員所員・梅木哲人氏が琉球国の通史である『新・琉球国の歴史』（法政大学出版局。2013年3月）を、研究所監修の「叢書・沖縄を知る」の一冊として刊行した。
③	研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 客員所員の梅木哲人氏が『近世琉球国の構造』（第一書房）を刊行し、2012年10月に第10回徳川賞（徳川記念財団）を受賞した。また、「叢書・沖縄を知る」として刊行した国内研究員の加藤久子氏の『海の狩人 沖縄漁民』（現代書館。刊行は2011年度）が沖縄タイムス出版文化賞を受賞した。
④	研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 大学外の沖縄研究の専門家が就任する研究所の兼任所員を含む定例の会合を開催し、研究所の活動内容、研究成果に関する意見を聴取している。
⑤	科研費等外部資金の応募・獲得状況 科研費として、基盤研究（B）1件、基盤研究（C）3件を申請した。基盤研究（B）一般（「琉球・沖縄文化の形成と外的衝撃-古代・中世並行期を中心に」）が採択（継続）され、調査・研究を遂行した。
2 内部質保証	
2.1	内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①	内部質保証に関するシステムの整備状況 専任所員、兼担所員の研究成果、外部資金獲得状況などについて数値基準を明確にし、それに沿って活動してもらうように要請している。また、研究成果である刊行物を対象に合評会を行い、互いの成果のチェックを行っている。
2.2	内部質保証システムを適切に機能させているか。
①	質保証活動への教員の参加状況 数値基準は専任・兼担所員に周知徹底しており、またほとんどの所員は刊行物の合評会、研究プロジェクトの成果報告会に参加している。

### III. 研究所の重点目標

沖縄研究の成果を検証する研究プロジェクト（「沖縄研究の成果と展望」）による研究成果を、科研費などの外部資金の獲得に結びつけ、より発展させた研究プロジェクトにする体制を構築する。

### IV 2012年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織	
中期目標	研究所の運営体制を強化する。	
年度目標	各研究所員をうまく連携させた研究体制を構築する。	
達成指標	研究プロジェクトごとに科研申請に結びつける	
年度末 報告	自己評価	A
	理由	研究内に四つの研究プロジェクトを立ち上げ、基盤（B）1件、基盤（C）3件の申請を行った。
	改善策	四つの研究プロジェクトの連携をより一層強化する必要がある。



評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員（専任・兼任所員）の研究・教育活動の評価基準を明確化する。
年度目標		各所員の研究・教育活動の数値基準を適用した評価を行う
達成指標		数値基準に照らした努力目標を各所員ごとに設定する
年度末報告	自己評価	A
	理由	専任・兼任所員の業績評価を行った結果、現状では問題なく、継続・発展させることになった。
	改善策	所員の多くが、研究の最前線に立つ成果をあげるように努力する必要がある。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員組織の充実を図るための方策を講じる。
年度目標		専任所員1名体制から2名体制へ移行させるための方策を講じる。
達成指標		少なくとも助教（任期付き）の交渉を行う。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2013年度の政策的重点事業計画書に、任期付助教の要求を盛り込んだ。
	改善策	ポスト獲得の実現に向けて、具体的な方策を検討する必要がある。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		蔵書、貴重資料の保存と、利用に際しての充実と利便性の整備を行う。
年度目標		貴重文献の修復とデジタル化の推進、蔵書の充実を図る。
達成指標		楚南家文書の修復とデジタル化、蔵書の欠本の補充を行う。
年度末報告	自己評価	S
	理由	楚南家文書の修復とデジタル化、欠本の補充は順調に進んでいる。
	改善策	特になし。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究経費の十分な確保を目指して、外部資金を継続的に確保できるようにする。
年度目標		ふたつの研究プロジェクトによる研究の推進。
達成指標		ふたつの研究プロジェクトが科研申請を行う。科研以外の外部資金にも応募する。
年度末報告	自己評価	S
	理由	最終的に、三つのプロジェクトを立ち上げ、それぞれの課題で科研申請するにいった。
	改善策	特になし。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果の社会、とくに調査地への還元を継続的に行う体制を構築する。
年度目標		調査地でシンポジウムを行い、研究成果を地元へ還元する。
達成指標		奄美大島で4年目のシンポジウムを開催する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012年11月21日に、奄美市奄美博物館講義室において4年連続となる科研報告会を行った。
	改善策	半日でスケジュールをこなしたが、質疑応答などに十分に答えられる時間を確保する必要がある。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		沖縄を深く知ってもらうための多様な方法を確立させる。
年度目標		日本復帰40年にあたる節目にイベントを開催するとともに、総合講座の一層の充実を図る。
達成指標		東京でのシンポジウム開催と、総合講座において各分野のバランスのとれた講師陣を考える。
年度末報告	自己評価	S
	理由	日本復帰40周年のシンポジウムを行った。また、総合講座も、好評のうちに終えることができた。
	改善策	特になし。

#### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	研究所の運営体制を強化する。	運営体制の強化の目的はある程度達成したため、目標を研究体制の強化へとシフトさせていく。	研究プロジェクトの成果(中間報告)を公表する。

2	教員・教員組織	教員（専任・兼任所員）の研究・教育活動の評価基準を明確化する。	専任・兼任所員の明確な数値目標を周知徹底し、その達成を目標にする。	今年度は研究成果の数値目標の達成を義務づける。
3	教員・教員組織	教員組織の充実を図るための方策を講じる。	沖縄研究の多様化に応じて、それをカバーするために教員の増員の交渉を行う。	任期付き助教の増員の交渉を継続して行う。
4	教育研究等環境	蔵書、貴重資料の保存と、利用に際しての充実と利便性の整備を行う。	古文書の修復とデジタル化を推進し、蔵書を広く利用できる体制にする。	『楚南家文書』の修復とデジタル化を継続する。欠本の補充と蔵書空間の確保策を具体化する。
5	教育研究等環境	研究経費の十分な確保を目指して、外部資金を継続的に確保できるようにする。	ふたつの研究プロジェクトの研究成果の公表（途中経過）と、それにもとづく外部資金の申請を行う。	少なくとも専任、兼任所員を代表とする科研費基盤（B）以上をふたつ申請する。
6	社会連携・社会貢献	研究成果の社会、とくに調査地への還元を継続的に行う体制を構築する。	調査地の研究者、行政関係者との連携をより一層強化し、調査成果を還元する。	5年連続となる奄美大島でのシンポジウム・研究報告会を開催する。
7	社会連携・社会貢献	沖縄を深く知ってもらうための多様な方法を確立させる。	総合講座の一層の充実を図る。沖縄をよく知ってもらうための一般書を刊行する。	今年度中にヴィジュアル的な、沖縄入門書を刊行する。

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
<p>沖縄文化研究所は、大学評価委員会が戦略目標を明確化するようにと指摘したことを受けて、「沖縄研究の中心であり続ける」との戦略目標を明確にし、それに基づいて各目標を設定した点は評価できる。</p>	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
<p>沖縄文化研究所の研究・教育活動の実績としては、新たなプロジェクト「沖縄研究の成果と展望」（社会科学と人文学に区分）を立ち上げ、その研究結果は論文集として刊行する計画である。引き続いている活動には、沖縄研究の諸分野の講師による総合講座、奄美大島におけるシンポジウムがある。後者は4年連続になる。活発な研究・教育活動を継続して行っていると評価できる。</p> <p>対外的に発表した研究成果ならびに社会的評価については、研究所客員所員、国内研究員による出版物2点が、それぞれ徳川賞（徳川記念財団）と沖縄タイムス出版文化賞を受賞し、高い評価を受けた。</p> <p>研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価）は大学外の兼任研究員との定期的な会合の中で行っているが、沖縄研究に専門的に携わる研究者による評価を総合的に受けるものとして機能している。</p> <p>外部資金の応募・獲得状況については、科学研究費補助金として基盤研究（B）1件、基盤研究（C）3件を申請した。継続中の科研費研究費補助金もあり、積極的な応募は評価できる。</p>	
<b>2 内部質保証</b>	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
<p>沖縄文化研究所では、専任所員、兼任所員の研究成果、外部資金獲得状況などについて数値基準を明確にしている点は評価できるが、基準の達成度の検証が不分明で、十分な内部質保証に関するシステムが構築されているとは言えない。</p>	
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	
<p>沖縄文化研究所では、内部質保証システムそのものが明確になっていない。刊行物の合評会、研究プロジェクトの成果報告会は通常の研究活動の一環と思われる。</p>	
<b>目標の達成状況に関する所見</b>	
<p>沖縄文化研究所では、科学研究費補助金獲得など、順調に目標を達成している点は評価できる。また、新たなプロジェク</p>	

ト「沖縄研究の成果と展望」(社会科学と人文学に区分)を立ち上げ、その研究結果は論文集として刊行する計画を持っていることは評価できるが、その刊行計画についてはもう少し明示的に掲げることが望ましい。

#### 2013 年度中期・年度目標に関する所見

沖縄文化研究所としての研究活動の成果を公にすることを、

- ・研究プロジェクトの成果(中間報告)を公表する
- ・5年連続となる奄美大島でのシンポジウム・研究報告会を開催する
- ・今年度中にヴィジュアル的な、沖縄入門書を刊行する

という具体的な達成指標として明示したことを評価したい。

#### 総評

沖縄文化研究所の研究活動結果を社会に還元することとして、

- ・蔵書、貴重資料の保存と、利用に際しての充実と利便性の整備を行う
- ・研究成果の社会、とくに調査地への還元を継続的に行う体制を構築する
- ・沖縄を深く知ってもらうための多様な方法を確立させる

ことを中期目標に掲げており、教育研究の総合的遂行を期していることが、これによってよく理解できる。専任所員1名という体制の中で多角的な活動を展開している点は高く評価できる。

## スポーツ研究センター

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

1. HPの改善について	2012年度において記名記事の掲載が出来るよう改善した。
2. スポーツ研究センター規程の改正について	長年課題とされてきた規程を現在の組織・運用に適合したものに改正し、2013年4月1日付で施行した。 名称も法政大学スポーツ研究センターと変更した。

### II 現状分析

1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）	スポーツ研究センターに所長1名、副所長2名、所員をおき、運営委員会を年間3回開催し、活動状況を確認している。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）	スポーツ研究センターの公開講座として、テニス・サッカー・野球教室を開催。その他NPO法政クラブと共催で各種教室を開催して地域貢献を図っている。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）	スポーツ研究センターの紀要を創刊号（1987年）から31号（2013年）まで継続して年1回発行しており、研究成果の公開を行っている。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）	各所員（教員）が個々で学会に所属し、活動をしている。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況	所員数名は科研費の申請・獲得をしているが、スポーツ研究センター全体としては実績を上げていない。
2 内部質保証	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
①内部質保証に関するシステムの整備状況	運営委員会を開催するなどして、自主的に点検評価システムを構築している。
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	
①質保証活動への教員の参加状況	運営委員会を年間3回開催し、自己点検評価システムを機能させている。

### III. 研究所の重点目標

重点目標：名称がスポーツ研究センターとなり、規程も現状に合わせたものに改正されたので、新規に沿った活動を確実にやっていく。
施策：運営委員会で議論し、公開講座の開催、紀要の発行、各キャンパスでのスポーツ施設使用に関する調整、トレーニングセンターの運営、研究所助成金に関する研究計画の実行などを確実にやっていく。

### IV 2012年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織	
中期目標	女性専任教員（現在、全学部で1名）を増員させる。若手男子専任教員の増。	
年度目標	(1) 女性専任教員（現在、全学部で1名）を増員させるための採用環境整備を学部横断的に働きかける。 (2) スポーツ研究センターHPへの専任所員の記述を掲載するシステムを構築し、稼働させる。 (3) センター規定の今日の内容への改正を図る。	
達成指標	(1) 女性専任教員（現在、全学部で1名）を増員のための学部横断的話し合い機会と内容。 (2) 所員の記名記事の掲載。 (3) センター規定の改定	
年度末	自己評価	A

報告	理由	(1) は、全体会での議論の結果、性別だけにこだわらず実績・能力を重視すべきで、性別は考慮事項として留意する確認を行った。なお、助教で1名女性教員が社会学部(2013/4/1付でスポ健に移籍)に加わった。 (2) 実施はまだだが、内容と方法は決定済みである。 (3) センター規程の改正を行った。
	改善策	(1) 人事権を持たないセンターでは、採用関連事項は扱いにくい。所員が各教授会に働きかける努力を続ける方針に転換するとともに、体育専任教員が在籍しない学部への働きかけを行う。 (2) HP 上に見やすいデザインのリンクを張って、論文への閲覧促進に配慮する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究を支える補助的人員の確保。 研究費予算の確保。
年度目標		(1) 研究所専任スタッフの確保 (2) 資料費の増額を図る
達成指標		(1) 次年度人件費予算の確保 (2) 次年度資料費予算の確保
年度末報告	自己評価	B
	理由	(1) 専任スタッフの獲得は実現していない。 (2) 前年度並予算を確保し内容的に維持した。
	改善策	補助金獲得の術も探る
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		体育・スポーツの国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存、地域の課題解決に取り組む。特に法政クラブ(総合型スポーツクラブ)の運営等に協力する。内外に向けた企画により、法政スポーツの独特のノウハウと個性を十分に発揮すること。特に、郊外型の多摩キャンパスを法政スポーツのメッカにすべく、新しい発想により近隣及び全国に法政大学の知名度を向上させる。
年度目標		継続してNPO法政クラブの活動に協力してスポーツ教室を開催し、また、公開講座を実施し社会連携・貢献を図る。
達成指標		NPO法政クラブのスポーツ教室やスポーツ研究センター関与の公開講座の維持充実など。
年度末報告	自己評価	A
	理由	法政クラブとの共催で2講座、単独で1講座の公開講座を催し、盛況裏に終えた。
	改善策	NPO法政クラブに開催の委託を模索する。

## V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	全学部専任教員(特に授業運営が学部ごとである多摩地区)を置き、責任体制の明確化を図る。	(1) 全学部専任教員を置くための要望を学部横断的に働きかける。	(1) 全学部専任教員(特に多摩地区)を置くための要望を学部横断的に働きかける。
2	教育研究等環境	スポーツ研究センターの専用部屋(スペース)の確保。 研究費予算の確保。	(1) スポーツ研究センター専用部屋(スペース)の確保。 (2) 資料費の現状維持。	(1) スポーツ研究センター専用スペースの確保。 (2) 次年度資料費予算の確保。
3	社会連携・社会貢献	体育・スポーツの国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存、地域の課題解決に取り組む。特にNPO法政クラブ(総合型スポーツクラブ)の運営等に協力する。内外に向けた企画により、法政スポーツの独特のノウハウと個性を十分に発揮すること。特に、郊外型の	(1) 継続してNPO法政クラブの活動に協力してスポーツ教室を開催し、また公開講座を実施し、社会連携・貢献を図る。	(1) NPO法政クラブのスポーツ教室やスポーツ研究センター関与の公開講座の維持・充実など。

		多摩キャンパスを法政スポーツのメッカにすべく、新しい発想により近隣及び全国に法政大学の知名度を向上させる。		
--	--	---	--	--

## VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
2010 年度より指摘を受けてきたHPの改善がなされたことは評価される。長年の課題であった規程の改定がなされたことも評価される。	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
<p>スポーツ研究センターに所長1名、副所長2名、所員をおき、運営委員会を年間3回開催し、活動状況を確認している点は評価できる。</p> <p>スポーツ研究センターの公開講座として、テニス・サッカー・野球教室が開催され、多くの参加者を得ている。その他NPO法政クラブと共催で各種教室が開催され、地域貢献が図られている。これらはホームページなどで詳細に記載されている。</p> <p>また、スポーツ研究センターの紀要が創刊号（1987年）から31号（2013年）まで継続して年1回発行され、研究成果が公開されている。</p> <p>研究所に対する外部評価については、各所員（教員）が個々で学会に所属し、活動する中でセンターの評価が得られつつある。</p> <p>科研費等外部資金の応募・獲得については、センターとしての実績はなく、一層の取組みが期待される。</p>	
<b>2 内部質保証</b>	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
運営委員会において内部質保証に関する議論がなされている。構成員による相互チェックが働く仕組みなど、センターのサイズにあった効率的なシステム構築が期待される。	
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	
運営委員会において一般教員の参加が認められていることは結構なこととして、前項の内部質保証システムを構築する中で、教員それぞれが役割を果たして行けるような仕組みが望ましい。	
<b>目標の達成状況に関する所見</b>	
達成指標として記載された「増員のための話し合い機会と内容」を実現したことなどから教員・教員組織の自己評価（A）は妥当である。今後、自己評価の水準を維持するためには、センターの現有環境を踏まえたより適切な目標を設定し活動することも併せて必要である。	
<b>2013 年度中期・年度目標に関する所見</b>	
全学部に専任教員を置くこと、センターの専用スペースを確保すること、資料費予算の確保など、スポーツ研究センターの充実発展に必要な目標が掲げられている。自己点検とその評価といった次元では、より実現可能な目標設定も重要と思われるので、大きな目標への段階的なアプローチとして検討して欲しい。	
<b>総評</b>	
スポーツ研究センターは1976年に設置され、体育・スポーツ科学の調査・研究、体育とスポーツ、健康科学や福祉工学との歩み寄りといった、新しい研究領域の開拓を行うとともに、地域社会スポーツの振興に取り組む、ユニークな組織である。近年創設されたスポーツ健康学部とともに、当該分野の社会での牽引役としての役割が期待される。ハード面の高い目標とは別に、現有の設備、人的環境に基づく実現可能な目標を設定し、それらを確実に遂行していく取組みにも期待したい。	

ボアソナード記念現代法研究所

I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

多すぎると指摘されたプロジェクト数については、応募プロジェクトについて精査を行ない、2件を採択した。今後も、このようなかたちで絞込みを行なえば、プロジェクト数は適正規模になると思われる。

II 現状分析

<b>1 研究活動</b>	
1.1	研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①	研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 主催シンポジウム3回、共催シンポジウム2回 http://www.hosei-web.jp/gendai_hou/（2013年5月現在リニューアルのため更新停止中）
②	対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） プロジェクトの成果を三冊の研究叢書として刊行。 現代法研究所叢書第35号『二〇世紀の思想経験』、叢書第36号『東アジアの公務員制度』、 叢書第37号『民意の形成と反映』（いずれも2012年3月発行）
③	研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 2013年3月に刊行された三冊の叢書については、刊行後時間が経っていないということもあり、評価を検証することはできない。
④	研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 該当する組織評価はない。
⑤	科研費等外部資金の応募・獲得状況 2012年度所員（本学専任教員）は、34名中31名が科研費に応募、新規・継続併せて、2つのプロジェクトおよび10名の所員が科研費を獲得している。
<b>2 内部質保証</b>	
2.1	内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①	内部質保証に関するシステムの整備状況 特に設けていない。
2.2	内部質保証システムを適切に機能させているか。
①	質保証活動への教員の参加状況 システムを設けていない。

III. 研究所の重点目標

定期刊行物（叢書）の刊行。叢書は、対外的な知的活動であるため、経常経費で不足の場合は、他の費目から充当することを考えている。

IV 2012年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織	
中期目標	研究所の安定した活動にふさわしい教員の選抜および教員組織の確立	
年度目標	所員制度とプロジェクトのメンバーシップとの整合性の確保	
達成指標	予算規模を踏まえ、サステナブルなプロジェクトのあり方を検討する。	
年度末報告	自己評価	B
	理由	学内研究経費を得られるとの見込みのもとにすでに多くのプロジェクトが設立されていたため、今年度、学内からの十分な研究経費を得られない状況において、少額の研究経費を有しなければならなかったため、科研費を取得できなかったプロジェクトのなかには共同研究をほとんど進められなかったチームもある。予算規模では維持できないほどの林立状態は、学外助成金という不確定かつ不安定な外部環境のなかでは、解消することができなかった。ただし、本年度中に審査しなければならない来年度のプロジェクトについては、4件の応募にたいして、2件のみを採択し、予算規模へ対応した研究環境へとシフトしつつある。
	改善策	学外助成金の獲得という不確定かつ不安定な研究環境の是正を大学側に訴えていくとともに、各研究

		プロジェクトへの学外助成金獲得の不可避性を説いていくこと、および、研究プロジェクト数の適正化を図っていかなければならない。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究環境を安定させるための補助的人員の確保 資料整理をすすめるための人員の確保と図書の実・保存
年度目標		資料整理の進行
達成指標		整理すべき資料の選定と作業適任者の確保
年度末報告	自己評価	B
	理由	人員が不足しているため、ポアソナード関係以外の資料の整理は進まなかった。
	改善策	資料整理のための人員の確保を大学側に訴えていかなければならない。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		叢書等の出版物の定期的公刊 公開セミナーの実施 所蔵資料の公開の推進
年度目標		プロジェクトの成果の刊行。公開セミナー（共催も含める）の開催回数の確保。
達成指標		3つのプロジェクトの成果を叢書として刊行する。昨年度並の公開セミナーの開催。
年度末報告	自己評価	A
	理由	3つのプロジェクトについては、それぞれ叢書を刊行することができた。公開セミナーについては、共催2回、主催（GC研）3回の計5回行なった。
	改善策	公開セミナーの開催回数の増加を図っていく必要がある。

#### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	研究所の安定した活動にふさわしい教員の選抜および教員組織の確立	所員制度とプロジェクトのメンバーシップとの整合性の確保	予算規模を踏まえた上で、有効なプロジェクト支援及び研究インセンティブを損なわない体制について検討する。
2	教育研究等環境	研究環境を安定させるための補助的人員の確保 資料整理をすすめるための人員の確保と図書の実・保存	資料整理の進行	整理すべき資料の選定と作業適任者の確保
3	社会連携・社会貢献	叢書等の出版物の定期的公刊 公開セミナーの実施 所蔵資料の公開の推進	プロジェクトの成果の刊行。公開セミナー（共催を含む）の開催回数の確保。	予算状況を勘案ながら、少なくとも1つのプロジェクトの成果を叢書として刊行する。昨年度並みの公開セミナーの開催。

#### VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

#### VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
昨年度指摘した過剰なプロジェクト数は2つに絞り込まれ大学評価委員会からの評価に対し迅速に対応されており改善が認められる。しかしながら各項目で指摘されたいくつかの事項について進行されていない点が見受けられ、より一層の努力が期待される。	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	



教育・研究活動の実績については、開催されたシンポジウムの報告が HP 上でされておらず迅速な対応を期待する。報告書には昨年指摘した客員研究員の役割などを明記し貢献度が読み取れるように考慮されたい。

2012 年度の刊行物は現代法研究所業書として『二十世紀の思想経験』（第 35 号）、『東アジアの公務員制度』（第 36 号）、『民意の形成と反映』（第 37 号）であったが、いずれも 2013 年 3 月の発行になっている。計画的に事業を進行し定期的な発行が望まれる。

研究成果に対する社会的評価は、例年曖昧な文章で報告されているので、年度内に社会的評価を客観的に得、報告できるような年度を通して計画的に事業を進める必要がある。

また、外部からの組織的評価を得られる事業展開が望まれる。

科学研究費補助金等外部資金の応募・獲得状況については、10 名の所員が科学研究費補助金を獲得していることは評価できる。なお、昨年指摘したが研究所の研究推進の寄与を明確にされたい。

## 2 内部質保証

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

昨年度の指摘事項でもあったが、研究所所属の専任教員不在、少数の運営委員という厳しい条件にあることは理解できるが、質保証に関するシステム整備の検討が望まれる。

2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

大学評価委員会から内部質保証システムの検討を指摘されていることを踏まえ、検討を進めることが望まれる。

## 目標の達成状況に関する所見

目標達成の自己評価は教員・教員組織 B、教育研究等環境 B であり、目標が未達成となっている。2013 年度目標にも継続して同じ目標が掲げられており、引き続き目標達成に向け努力されたい。社会連携・社会貢献の自己評価は A と比較的良好であるが、客観的評価の裏付けが期待される。

## 2013 年度中期・年度目標に関する所見

2013 年度の目標設定としては、それぞれの項目で適切であると思われる。

## 総評

多くの学部を持つ法政大学において現代法研究所の活動内容あるいはその存在をも知らない教職員が少なくない。現代法研究所の必要性を啓蒙し、活動成果を周知する必要がある。少し厳しい総評になるが、今後、さらに熱意をもって、さまざまな課題に取り組むことが求められるし、また内外から期待されている。

## 野上記念法政大学能楽研究所

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

自己評価においてBとした教員・教員組織については、2013年度より新たに兼担所員を迎えたほか、兼任所員として能楽論を専門とする気鋭の研究者を補充することができ、よりバランスのとれた構成となった。同じくBとした教育研究等環境については、貴重書庫のスペースが絶対的に不足しており、根本的な改善は見込むべくもないが、資料に相応しい書庫スペースを確保するよう、配架場所を見直すなど、最大限の努力をしている。大学評価委員会の評価結果はいずれも本研究所の現状を好意的に評価するものであるが、その評価に安住することなく、今後も改善をはかっていきたい。

### II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 二名の専任所員はいずれも論文執筆・学会発表・講演を精力的に行っており、能楽研究の中心たる研究所に相応しい活動が実現できている。また、昨年度は本研究所の創立六十周年を記念して、下記の事業を行った。 展示「能・狂言を描く」（5月12日～24日） シンポジウム「能・狂言の絵画資料」（5月13日） ワークショップ「江戸初期型付に基づく実験的復元」（11月15日） シンポジウム「能の所作を考える」（11月18日） 展示「みちのくの能・狂言」（12月12日～1月31日） 展示「能絵鑑の世界」（2月20日～3月20日） 教育活動においても、研究所が主催する若手研究者による能楽研究会をほぼ毎月実施しており、そこでの研究発表を踏まえ、多くの大学院生が大規模学会や国際研究集会での口頭発表、論文執筆にいたるケースが多く見られる。また、昨年度から、専任所員の一名が日本学術振興会特別研究員の指導教授となり、本研究所において受け入れている。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 専任所員のうち、一名の昨年度の研究成果は、学会発表が国際学会一件を含む二件、講演・シンポジウムが二件、学術論文が二件、もう一名は公演・シンポジウムが二件、学術論文が二件、展覧会監修が三件であった。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 専任所員が監修をつとめ、大学院生がキャプションを執筆した国立能楽堂での展示「みちのくの能・狂言」の様子が「東京民報」「赤旗」などの新聞に取り上げられた。また、専任所員二名はともに能楽学会の常任委員をつとめ、一名は総務および事務局担当として、もう一名は編集担当として、学会運営の中核を担っている。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 研究所に対する第三者機関による評価は受けていない。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 二名の専任所員がそれぞれ基盤研究（B）の科研費を取得しており、うち一名はさらに「異分野融合による方法的革新をめざした人文・社会科学研究推進事業」による受託研究費も取得し、活発に研究を行っている。また、兼担所員のうち、ネルソン、伊海が科研費を取得しており、小秋元が科研費の新たな申請を行った。
2 内部質保証
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①内部質保証に関するシステムの整備状況 専任所員二名と三学部の教員（兼担所員）から成る運営委員会によって、定期的に内部質保証を行うシステムが整備されている。2006年度以降は、研究所プレゼンテーションの場で、毎年大学理事会のチェックを受け、2009年度からは学内の自己点検活動を真摯に行っている。
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況 毎月定例の運営委員会において、研究所の活動が適切かどうかの検討がなされている。また、研究所プレゼンテーションでのコメントや自己評価委員会による指摘についても、運営委員会・所員会議等で検討し、活動方針の修正や改善に活かしており、適切にPDCAのシステムが機能している。

### Ⅲ. 研究所の重点目標

本研究所が所蔵する貴重資料のうち、いまだ目録が刊行されていない般若窟文庫の目録整備を進め、重要な資料についてはデジタルアーカイブ上にアップするなど、積極的に公開を進めていく。また、同資料に関する研究集会を実施する。

### Ⅳ 2012 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		将来にわたり、兼任所員・兼担所員も含め、年齢・専門分野のバランスのとれた教員組織の維持をめざす。研究水準の向上のため、所員の研究・教育実績や社会活動の可視化を進める。
年度目標		本研究所の活動における兼担所員の役割をより明確化するため、従来の兼担所員を、研究活動に直接的に関わる兼担所員と、研究所の組織運営に関わる運営委員とに分け、それに相応しい教員の人選を図る。
達成指標		従来の兼担所員を、運営委員と兼担所員とに分けるため、規定の改正を行い、今年度中に実現の道筋をつける。
年度末報告	自己評価	S
	理由	規定の改正に向けて他研究所の状況や規定を調査している過程で、必ずしも両者を分ける必要がないことが判り、目標自体を変更すべきとの結論に達した。運営委員会における議論の過程で、将来にわたる研究所運営のあり方や兼担所員に求めるもの等が明確になったが、達成指標の意味がなくなったので、評価不能としたい。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		質量ともに貴重な資料に相応しい環境をめざし、書庫の整備・確保を進める。
年度目標		前年度に引き続き蔵書の配架場所を見直すとともに、新しい戸棚の導入も含め、貴重資料に相応しい保管場所の確保につとめる。
達成指標		書庫に保管されている資料のうち、書庫外に移動可能な洋装の活字本については事務室の集密書架に移動する。昨年度に研究所が購入した『能絵鑑』を保管するための新しい戸棚を導入する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	書庫内の洋装本のうち一部は事務室内の集密書架への移動が完了しているが、書架のスペースがすでに限界に達しており、洋装本の全てを書庫外に移動することは出来なかった。『能絵鑑』の保管場所についても、現状の書庫のスペースでは戸棚の新設は難しい状況にあり、専用户棚を導入するには至っていないが、出光美術館学芸員の助言を受け、床に直積みとなっていた状況を改め、高床の机上に配置するなど、現時点で出来る最良の保管方法に改善した。
	改善策	書架の配置を再検討し、現状の収蔵スペースを有効最大限に活用することを目指して、引き続き貴重資料の保管に相応しい環境の整備に努める。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		大学院セミナー、エクステンションカレッジの継続実施と、さらなる充実化を目指すとともに、研究所の活動全般についての広報活動につとめる。
年度目標		研究所創立六十周年に合わせて、従来の能楽セミナー（大学院セミナー）に代えて、能の所作に関するシンポジウムを開催し、最新の研究成果を公開するほか、能楽学会や国立能楽堂とも連携して、能・狂言の絵画資料に関するシンポジウムや展示を行う。エクステンションカレッジも引き続き実施し、東日本大震災のチャリティ講座として、その収益を社会に還元する。
達成指標		春と秋に行うシンポジウム・展示で、のべ二百人の参加者を目指す。
年度末報告	自己評価	S
	理由	創立六十周年記念として行った能の所作に関するシンポジウムには 190 人の参加者が集まった。また、能・狂言の絵画資料に関する春のシンポジウムは能楽学会との共催で行われ、同時開催した展示にはのべ 400 人の来場者があった。十二月から三月にかけては、国立能楽堂の展示室において、「みちのくの能・狂言」（前期展示）・「能絵鑑」（後期展示）に関する展示を行い、それぞれ 3464 人、4157 人の来場者があった。エクステンションカレッジも引き続きチャリティ講座として行われ、その収益の一部を東日本大震災の復興のために寄付することが出来た。
	改善策	特になし

評価基準		研究活動
中期目標		常に最新の研究成果を世に問うて、能楽研究の拠点であり続けるとともに、学内の学部生、留学生、能を専攻していない大学院生等、従来能楽研究所と縁の薄かった学生たちの教育にも積極的に協力していく。
年度目標		研究所創立六十周年に合わせて、『鴻山文庫能楽資料解題』（下）を今年度中に刊行する。二名の専任所員がそれぞれ取得している科学研究費補助金による研究をさらに進展させ、その成果を積極的に公開する。研究所が主催して行っている若手研究会をさらに充実させるべく、参加者の拡充を図るとともに、学会への発表や博士論文の執筆に向けたきめ細かい指導を行う。
達成指標		『鴻山文庫蔵資料解題』（下）を今年度中に刊行する。二名の専任所員それぞれが、科学研究費補助金による研究成果を二本以上の論文にまとめる。若手研究会は年間八回以上の実施をめざし、そのうち三分の一以上を大規模学会の発表や論文に結び付けるべく指導を行う。
年度末報告	自己評価	B
	理由	『鴻山文庫蔵資料解題』（下）の編纂作業は難航し、年度内刊行は実現しなかった。専任所員のうち一名は科学研究費補助金による研究成果を3本の論文（うち2本は共同執筆）にまとめ、国際学会を含む3つの学会で発表を行った。もう一名は論文を二本発表した。若手研究会は今年度九回実施し、そのうち一件の発表が能楽学会例会報告に繋がり、四件の発表が論文化された。これらの論文は未発表であるが、次年度刊行の単行本に掲載される見込みである。
	改善策	『鴻山文庫蔵資料解題』（下）の早期の刊行を目指す。科研費補助金に基づく研究のうち一件は今年度で終了するが、もう2件は次年度に最終年度を迎える予定であり、成果の取りまとめに努める。若手研究会も継続して行い、引き続き学生の指導に積極的に関わる。

#### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	将来にわたり、兼任所員・兼任所員も含め、年齢・専門分野のバランスのとれた教員組織の維持をめざす。研究水準の向上のため、所員の研究・教育実績や社会活動の可視化を進める。	専任所員の研究水準の向上のため、定期的に研究会を開催し、その研究成果を社会に積極的に発信する。	研究会を年に十回程度実施し、本研究所の研究活動を可視化するため、その成果をウェブ上で公開する。
2	教育研究等環境	質量ともに貴重な資料に相応しい環境をめざし、書庫の整備・確保を進める。	限られた収蔵スペースを最大限に活用するため、本研究所が所蔵する蔵書の過半を占める鴻山文庫の配架場所を見直し、貴重資料の保管場所の確保に努める。	古写本と活字資料が混在している鴻山文庫の蔵書を整理し、書棚に配架可能な活字資料と、貴重書庫に収蔵すべき資料とに峻別する。
3	社会連携・社会貢献	大学院セミナー、エクステンションカレッジの継続実施と、さらなる充実化を目指すとともに、研究所の活動全般についての広報活動につとめる。	春にエクステンションカレッジを、秋に能楽セミナー（大学院セミナー）を実施し、研究所の研究成果を広く一般に還元するとともに、本研究所蔵の能楽資料に関する研究集会等を行う。	能楽セミナー、エクステンションカレッジ、研究集会等で、のべ四百人の参加者を目指す。
4	研究活動	常に最新の研究成果を世に問うて、能楽研究の拠点であり続けるとともに、学内の学部生、留学生、能を専攻していない大学院生等、従来能楽研究所と縁の薄かった学生たちの教育にも積極的に協力していく。	本研究所の蔵書のうち、いまだ目録が刊行されていない般若窟文庫（金春家旧伝文書）の研究を進め、目録を作成するとともに、その成果を積極的に公開する。	本研究所が所蔵する貴重資料の一つである般若窟文庫の目録を作成し、ウェブ上で公開するとともに、そのうちとりわけ貴重な資料についてはデジタルアーカイブ上に画像をアップする。今年度は二十点の資料のアーカイブ

				ブ化を達成指標とする。
--	--	--	--	-------------

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
<p>野上記念法政大学能楽研究所では2013年度より新たに兼担所員を迎え、能楽論を専門とする兼任所員を補充するなど、教員・教員組織の改善に向けた努力は評価できる。書庫スペースの確保のためにさまざまな努力をしていることはうかがえるが、自ら「根本的な改善は見込むべくもないが」と記しているように、「見直し」を超えた新しい施策が求められている。</p>	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	<p>野上記念法政大学能楽研究所の創立六十周年を記念した展示、ワークショップ、シンポジウムを開催するなど、能楽研究の中心にふさわしい研究・教育活動を展開している点は評価できる。若手研究者による能楽研究会をほぼ毎月実施しており、そこでの研究発表が学会での口頭発表、論文執筆につながっているケースも多い。</p> <p>専任所員二名は、2012年度、学術論文各二本を発表し、国際学会を含む学会発表なども行っており、研究成果を積極的に発表している点は評価できる。質問と回答の結果によって判明したことだが、これらの論文の、他の研究論文での引用回数も把握されており、学問的貢献度が高いものである。</p> <p>研究所に対する外部からの組織評価としては特に第三者機関による評価は受けていない。</p> <p>外部資金の応募・獲得状況については、二名の専任所員がそれぞれ基盤研究（B）の科学研究費補助金を取得し、うち一名はさらに「異分野融合による方法的革新をめざした人文・社会科学研究推進事業」による受託研究費も取得した。科学研究費補助金への活発な応募と獲得は評価できる。</p>
<b>2 内部質保証</b>	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	<p>野上記念法政大学能楽研究所では、専任所員二名と三学部の兼担所員による運営委員会によって定期的に内部質保証を行うシステムが整備されており、運営委員会は過半数の出席者によって開催されている。</p>
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	<p>野上記念法政大学能楽研究所では、毎月定例の運営委員会において、研究所の活動が適切かどうかの検討がなされており、教員の過半数による出席が得られている。大学評価委員会等による指摘についても、運営委員会・所員会議等で検討し、活動方針の修正や改善に活かしている。</p>
<b>目標の達成状況に関する所見</b>	
<p>野上記念法政大学能楽研究所創立六十周年を記念したシンポジウム・展示は多くの参加者を得て、成功裏に終わったことは評価できる。研究活動面では、達成目標の『鴻山文庫蔵資料解題』（下）が年度内に刊行できなかったのは残念である。</p>	
<b>2013年度中期・年度目標に関する所見</b>	
<p>野上記念法政大学能楽研究所では、研究活動を可視化し、また貴重な資料の目録と資料自体を公開するために、ウェブ上で閲覧可能にすることを達成指標に掲げたことを高く評価したい。達成目標は、このように具体的であることが望ましい。鴻山文庫に配架場所の見直し等を目標に掲げているが、ここ数年、書架スペースの不足が大きな問題となっていることがうかがえる。配置の合理化による収納力の改善を行い、今ある保管場所を有効活用する努力は重要である。般若窟文庫のデジタルアーカイブ化を達成目標に掲げ、指標を数値化している点は評価できる。</p>	
<b>総評</b>	
<p>野上記念法政大学能楽研究所は、内外における能楽研究のセンターたるべきであるとの自覚を基礎に、多彩な活動を展開している点は高く評価できる。特に創立六十周年を迎えた2012年度は、それにふさわしいシンポジウムや展示を行い、成果をあげた。貴重資料のデジタルアーカイブ化をさらに加速させることを期待したい。また、貴重資料の保存スペース確保のために、できる努力を続けていることに敬意を表したい。</p>	

日本統計研究所

I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2012年度には大学評価委員会より本研究所の自己点検報告に対して、活動内容それ自体については高い評価を受けた。なお、課題として、外部評価制度ならびにウェブの国際化対応についての指摘を受けた。これらの指摘に対応すべく2012年度には日本統計研究所外部評価制度を設置するとともに、英文ホームページを構築することでそれぞれ対応を行った。

II 現状分析

<b>1 研究活動</b>
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
<p>①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p> <p>&lt;シンポジウム&gt;</p> <p>第2回国際ワークショップ</p> <p>日時 2012年6月18日（月）13:00-16:30</p> <p>場所 法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー19階 イノベーション・マネジメント研究センター会議室 Business Register and Integration of Statistics -Practices in the Statistics Canada-</p> <p>第3回国際ワークショップ</p> <p>日時 2013年2月26日（火）13:00-16:30</p> <p>場所 法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー19階 イノベーション・マネジメント研究センター会議室 Business Register in the United Kingdom</p> <p>&lt;セミナー&gt;</p> <p>統計 GIS 講演会</p> <p>日時 2012年5月17日（木） 15:30-17:50</p> <p>場所 多摩キャンパス経済学部棟 201 教室</p> <p>報告1 「人口減少社会下における統計 GIS による自治体のアセットマネジメント」</p> <p>報告2 「全住民位置情報を用いた GIS による震災被害の評価について」</p> <p>報告者 長谷川普一氏（新潟市都市政策部 GIS センター、日本統計研究所客員研究員）</p> <p>&lt;プロジェクト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス・レジスターの国際比較研究</li> <li>・八王子における事業所データベース構築プロジェクト</li> </ul>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p> <p>(1) 『研究所報』No. 42 特集テーマ「観光統計」</p> <p>(2) 『統計研究参考資料』No. 113 「統計の品質(10) Q2012/主要国での統計の品質と実践の展開 (3) -オーストラリア/統計倫理・原則論等の再検討(翻訳と解説及び論文)」</p> <p>(3) 『オケージョナルペーパー』</p> <p>No. 32 「エンゲルのザクセン王国統計局退陣をめぐって」 2012. 4</p> <p>No. 33 「フランスのビジネス・レジスター」 2012. 5</p> <p>No. 34 「タウンページ情報を用いた事業所の自然・社会動態の把握」 2012. 7</p> <p>No. 35 「疑似景況パネルによる予想パフォーマンスの計測—マハラノビス・マッチングを適用して—」 2012. 11</p> <p>No. 36 「場所特性変数の付加による個体レコードの拡張について」 2012. 12</p> <p>No. 37 「フランスの新人口センサスにおける詳細な統計結果の推計方法—ウェイト付けの方法を中心に」 2013. 3</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</p> <p>研究所員（名誉研究員、客員研究員を含む）による学会やセミナーでの報告に於いて配布し、政府、日銀等の統計担当者からその提供情報について高い評価を受けている。</p>
<p>④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>今年度新設した本研究所の外部評価制度に従い、2013年度から外部評価委員による評価を実施する。</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>&lt;科学研究費の取得状況&gt;</p> <p>(1) 平成 24 年度日本学術振興会科学研究費 (基盤 (B) 課題番号 22330070) 「政府統計データのアーカイ</p>

<p>ピングシステムの構造と機能に関する国際比較研究」(研究代表者森)(3年目)</p> <p>(2)平成24年度日本学術振興会科学研究費(基盤(C) 課題番号 90233519)「電気自動車の普及を促進するインフラ整備の効果を考慮した市場拡大予測モデルの開発」(研究代表者小沢)(2年目)</p> <p>(3)平成24年度日本学術振興会科学研究費(萌芽 課題番号 40105854)「GPS情報の活用による公的統計の新たな展開可能性に関する多角的研究」(研究代表者森)(2年目)</p> <p>(4)平成24年度日本学術振興会科学研究費(基盤(C) 課題番号 24530234)「ビジネスレジスターによる企業動態統計の開発」(研究代表者菅)(新規採択)</p>
---

<b>2 内部質保証</b>
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。
<p>①内部質保証に関するシステムの整備状況</p> <p>現状では本研究所の規程に従い、大学法人に対し活動年次報告を提出しており、大学執行部に対して過年度の活動状況と新年度の活動計画に関する年次の定例報告を行い、評価を受けている。また、所内の運営委員会においてプロジェクトの企画、実施の承認を受けるとともに、実施状況の報告を行っている。2013年度から外部評価制度を発足させることになった。</p>
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。
<p>①質保証活動への教員の参加状況</p> <p>現在、研究活動の内容ならびに活動結果を、刊行物、ウェブ上での活動記録、さらには年次活動報告書の提出等によって開示することで、研究についての品質保証を行っている。</p>

### Ⅲ. 研究所の重点目標

<p>統計分野における官学連携の学側の拠点施設を目指すという本研究所の長期プランに基づき、2013年度も昨年度と同様に、統計における国際交流のイベントを開催するとともに、研究所の研究プロジェクトさらには各研究員の科学研究費による多角的な研究の推進に努める。</p>
--

### Ⅳ 2012年度目標達成状況

評価基準	理念・目的	
中期目標	統計分野における官学連携の学界側の拠点施設としての多角的・実践的研究の展開	
年度目標	わが国の統計の21世紀対応を見据えて各研究プロジェクトを推進する。得られた研究成果について論文や学会の場で広く開示するとともに、具体的な制度設計に反映させる。	
達成指標	論文の公刊、学会等での報告、国際ワークショップの開催による統計における国際交流の推進	
年度末報告	自己評価	S
	理由	2012年6月と2013年2月の2回、国際ワークショップを開催し、わが国の政府統計機関に対してビジネス・レジスターに関する情報提供を行った。
	改善策	特になし。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	研究所プロジェクト並びに公的資金に基づく研究員体制の整備	
年度目標	研究所プロジェクトならびに既採択・新規採択科研プロジェクトによる研究組織による研究の推進	
達成指標	研究論文、学会報告等による研究成果の開示	
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所員は、それぞれ所属する学会において研究発表を行うとともに、その成果を論文等の形で公刊した。
	改善策	国際学会で報告を行うなどにより、研究成果の海外に向けての発信も積極的に行う。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	官学連携の拠点施設化を見据えた研究の企画、実施	
年度目標	民間データに基づく研究用事業所母集団データベースの構築作業の推進	
達成指標	2011、12年データに基づくデータベースの構築とそれを用いた各種統計の作成ならびに研究成果の学会等での報告	
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所の研究プロジェクトの方針に従い、八王子市を境域とした事業所データベースを構築し、事業

		所動態ならびに事業所の立地集積状況に関する研究を行った。
	改善策	今年度開拓した地方自治体（八王子市）ならびに地元商店会等との連携関係を強化し、本学の地域貢献の一環としての活動を展開する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		政府統計機関、国際機関の統計部門との連携との連携による研究の推進ならびに研究成果の関係機関での検討への反映
年度目標		ビジネス・レジスターに関する国際ワークショップの開催による統計分野での官学交流ならびに国際交流の推進
達成指標		国際ワークショップの推進
年度末報告	自己評価	S
	理由	二度にわたる国際ワークショップを開催し、わが国の政府統計機関の職員に対して最新の国際動向に関する情報提供を行った。
	改善策	特になし。
評価基準		内部質保証
中期目標		年次活動報告やウェブの充実に加え、研究活動の透明性と品質を確保する方策の検討
年度目標		本研究所の研究活動にふさわしい内部質保証方式のあり方に関する検討
達成指標		評価委員（仮称）の役割、任期、予算措置等、その設置に関わる諸事項に関する具体的検討
年度末報告	自己評価	B
	理由	外部評価委員制度を開設した。
	改善策	新設した評価制度による外部評価を実施する。

#### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	統計分野における官学連携の学界側の拠点施設としての多角的・実践的研究の展開	官学連携の実践的形態としての共同研究の推進	学会の学術研究大会での官学連携セッションの企画・実施
2	教員・教員組織	研究所プロジェクト並びに公的資金に基づく研究員体制の整備	研究所プロジェクト、科研費プロジェクトへの研究者の追加による研究組織の拡充	研究体制の拡充による研究プロジェクトの拡張、深化
3	教育研究等環境	官学連携の拠点施設化を見据えた研究の企画、実施	政府統計機関における統計整備に学識経験者としての研究成果の反映	内外の政府統計担当者を交えた政府統計の拡充整備のための情報交換の場の設定による実務面を含めた経験の交流の促進
4	社会連携・社会貢献	政府統計機関、国際機関の統計部門との連携との連携による研究の推進ならびに研究成果の関係機関での検討への反映	政府統計機関との共同研究の推進ならびに研究成果の統計の改善への反映	国際学会での報告、論文等の公刊による研究成果の社会への還元
5	内部質保証	年次活動報告やウェブの充実に加え、研究活動の透明性と品質を確保する方策の検討	・外部評価制度による評価を実施 ・研究所の研究活動の対外発信の方策の充実	(1) 外部評価の実施 (2) 活動成果のホームページへの反映

#### VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

#### VII 大学評価報告書

##### 自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

日本統計研究所は、大学評価委員会から指摘のあった外部評価については、昨年度発足の外部評価制度に従って、本年度



より実施予定となっており、迅速かつ適切な対応がなされている。Web 国際化については、研究所独自HPに英文サイトを作成中であり、7月末に正式公開する予定となっている。

## 現状分析に対する所見

### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

日本統計研究所は、国際ワークショップ開催やプロジェクト推進等、大変活発な活動がなされており、高く評価できる。国際ワークショップ等については、開催趣旨、対象、主たる参加者、その開催が社会にいかに関与したか、また社会の注目度（外部評価）の指標として国内外の参加者数等の情報を併記することが望ましい。

研究成果としては研究所報1件、統計研究参考資料1件、オケージョナルペーパー6件がある。これらは研究所自身の出版物として発行され、独自HPを通じて配信されており、社会へ還元されている。研究成果についても、社会の注目度の一指標としてアクセス数を併記することが望ましい。また、研究成果は研究所自身の出版物として発行されるため、外部の専門家による客観的な評価を受けないままとなっている可能性がある。たとえば、査読のある学術雑誌や国際会議への投稿を試みるなどの取り組みもよいだろう。なお、学会やセミナー等で配布した研究成果に対しては専門家から高い評価を受けている。

また、科学研究費補助金新規1件、継続3件の獲得は研究活動の活発さと社会の期待を表している。

外部からの組織評価については、大学評価委員会の指摘に対応して外部評価制度を設け、今年度より実施予定となっており、適切な取り組みがなされている。

### 2 内部質保証

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

日本統計研究所は、規程に従って活動年次報告や定例報告を実施し、大学の評価を受けている。プロジェクトは運営委員会の承認のもとで実施されている。外部評価制度に基づいたシステムが今年度より稼働することは高く評価できる。

2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

研究活動の内容や活動結果を刊行物、ウェブ、年次活動報告書等で開示し、研究についての品質保証を行っている。2013年度からは外部評価制度の導入が予定されており、今後に期待したい。

## 目標の達成状況に関する所見

日本統計研究所の2012年度目標は達成されている。今年度も引き続き研究活動に取り組んで頂きたい。

## 2013年度中期・年度目標に関する所見

日本統計研究所の2013年度中期・年度目標は、大学および社会への貢献に向けた精力的活動が期待できる目標設定であり、概ね評価できる。

「理念・目的」の達成指標は官学連携セッション企画・実施となっているが、企画したセッションに対する外部評価の一つとして参加者数などを達成指標に含めるのが適切であろう。

## 総評

日本統計研究所において発足した外部評価制度による外部評価が始まることを高く評価したい。精力的な研究活動と外部評価とが相まって、さらに質の高い研究所への発展が期待できる。改善すべき点としては、達成指標に第三者的な視点を含めることである。研究所独自HPの国際化にも取り組んでほしい。

## 比較経済研究所

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

海外研究者や国内研究者を招聘してコンファレンスを開催し、フェース・トゥ・フェースのアカデミック情報発信を目指している。そして、国際および国内に影響力ある査読付学術雑誌に論文が多数掲載され、また関連学会で多数の論文発表を行った。

## II 現状分析

### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

専任研究員が代表者となる「メイン・プロジェクト」2件、兼担研究員が代表者を務める「その他プロジェクト」8件。プロジェクトに参加した学外の研究者（兼任研究者等）は計30数人に達し、研究所を中心にした国内の研究ネットワーク形成に寄与している。

1) 研究成果は、研究所の共同研究シリーズ27『市場取引の多様性と制度の応用経済分析』武智一貴編、日本評論社 (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/01.html>)、英文ジャーナルへの掲載論文7本 (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/index.html>)

2) 講演会 (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/k04.html>)

専任所員馬場がオーガナイズした第27回講演会「日本のものづくり神話再考 ～サムスンのグローバル戦略に学ぶ～」(講師：東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員・サムスン電子元常務吉川良三氏)：韓国と日本の企業競争力の現状に関する講演を行った。参加学生の好評を得た。

長年、八王子市が主催する市民大学講座に比較研が貢献している。2012年度、専任所員近藤は、八王子市学園都市大学（いちよう塾）との定期連携で講演会「グローバル経済から見た環境地理—世界地図の見方・楽しみ方—」を実施した。

比較研シリーズ26『選好と国際マクロ経済学』出版記念講演会で、経済学部OBの藪友良（慶應義塾大学商学部 准教授）と郡司大志氏（大東文化大学経済学部 准教授）が講演を行った。

3) コンファレンス (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/k03.html>)

1. 韓国の研究者2名を招いて国際コンファレンス「アジアのHousehold Finance」を開催した（靄見プロジェクト）

2. コンファレンス『株主総会と企業統治—国際比較へ向けて』を開催（胥プロジェクト）した。北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、首都大学東京、文教大学、法務省、大和総研、名古屋大学、神戸大学、宮崎産業大学から多数の参加者を得た。

4) 中国遼寧大学国際関係学院と提携を結び、共同セミナーを実施することに。

5) プロジェクト研究会、講演会やコンファレンスに関係大学院生も参加した。

6) <http://www.hosei.ac.jp/ices/study/02.html> から所内プロジェクトの成果であるワーキング・ペーパー10本については、著作権者の許可を得たものが研究所のホームページから直接ダウンロードできるようになった。

7) 福島原発事故のエネルギー株に対する影響を分析した英文論文“THE FUKUSHIMA NUCLEAR ACCIDENT, DAMAGE COMPENSATION RESOLUTION AND ENERGY STOCK RETURNS” (T. Serita and P. XU) は、海外から高い関心を寄せられ、SSRNのNuclear Energy eJournal, SRPN: Nuclear Power Plants (Topic)とSRPN: Nuclear Power Plantsの分野において、ダウンロードベスト10にランキングされた。

8) American Economic Association が運営している学術雑誌情報 (EconLit) を通じて研究所英文機関誌 (JIES) の情報発信を行っている。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

比較経済研究所の専任・兼担所員は、国際査読付雑誌論文への論文掲載と国際学会発表を通じて、世界に向けて法政大学の研究成果を発信している。

1) 国際査読付き雑誌（専任・兼担所員）

Kano, Kano, and Takechi, Exaggerated Death of Distance: Revisiting Distance Effects on Regional Price Dispersions, Journal of International Economics, forthcoming, 2013

Takechi, Understanding the Productivity Effect of M&A in Japan: An Empirical Analysis of the Electronics

<p>Industry from 1989 to 1998, Japan and the World Economy 25-26, 1-9, 2013</p> <p>Takechi and Higashida, Firm Organizational Heterogeneity and Market Structure: Evidence from the Japanese Pesticide Market, International Journal of Industrial Organization 30, 193-203, 2012</p> <p>Yamamoto, Ryuichi &amp; Hirata, Hideaki, "Belief changes and expectation heterogeneity in buy- and sell-side professionals in the Japanese stock market.", Pacific Basin Finance Journal, vol.20-5, pp. 723-744, Nov 2012</p> <p>Miyazaki, K. (2012), "A Hump-Shaped Relationship between Inflation and Endogenous Growth," Journal of European Economy, Vol. 12, pp. 267-295. (査読有 ISSN: ISSN 1684-906X)</p> <p>Miyazaki, K. (2012), "Inflation, growth and impatience in a generalized cash-in-advance economy," International Journal of Financial Research, Vol. 3 (3), pp. 2-7. (査読有 doi: 10.5430/ijfr.v3n3p2)</p> <p>Miyazaki, K (2012), "On Recursive Utility and the Superneutrality of Money," Economic Modelling, forthcoming</p> <p>2) 国際学会</p> <p>Serita, Toshio and Xu, Peng" Energy stock returns and the Fukushima Nuclear Accidents", Asian Finance Association 2012 Conference, Taipei</p> <p>Serita, Toshio and Xu, Peng" The Fukushima Nuclear Accident, Damage Compensation Resolution and Energy Stock Returns." The 25th Australasian Finance and Banking Conference (Sydney), 2012 Korea and the World Economies Conference (Seoul)</p> <p>K. Takechi, Asia Pacific Trade Seminars, 2012, Singapore Management University, Takechi, The Price of Distance: Producer Heterogeneity, Pricing to Market, and Geographic Barriers</p> <p>Kondo, A., Industrial Location and Agglomeration Economies for Enhancing Innovation. Brazilian Keynesian Association 2012 Conference, in Rio de Janeiro, Brazil.</p> <p>Baba, Impacts of the crisis on the procurement structures of Asian emerging economies: cases in automobile and electronics industries in China, Korea and Thailand", The Brazilian Keynesian Association (AKB) 2012 Conference August 22-24 (2012, 24 room 907 12:00)</p> <p>宮崎憲治「Animal spirits of capitalism and long-run growth」74th International Atlantic Economic Conference (2012年10月7日・モントリオール・カナダ)</p> <p>宮崎憲治「Competitive market vs. central planning economy and long-run growth」26th European Conference on Operational Research (2012年7月10日・ヴィルニュス・リトアニア)</p> <p>平田英明、2012年12月 CEPR-ECB-Indiana University-Review of Finance Conference</p> <p>ほか、国内査読付雑誌論文掲載多数、国内学会発表論文多数がある。国内向けの情報発信の詳細については、比較経済研究所年次活動報告を参照。</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</p> <p>福島原発事故のエネルギー株に対する影響を分析した英文論文"THE FUKUSHIMA NUCLEAR ACCIDENT, DAMAGE COMPENSATION RESOLUTION AND ENERGY STOCK RETURNS" (T. Serita and P. XU) は、海外から高い関心を寄せられ、SSRN の Nuclear Energy eJournal, SRPN: Nuclear Power Plants (Topic) と SRPN: Nuclear Power Plants の分野において、ダウンロードベスト 10 にランキングされた。ほかの論文については、引用の程度はつかめていないが、国際国内の影響のある雑誌や学会で論文を発表していることから、多くの学術論文に引用されていると考える。</p>
<p>④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>外部評価委員会メンバー東京大学社会科学研究所教授田嶋俊雄氏、一橋大学名誉教授・中央大学教授花枝英樹氏と学習院大学教授小塚荘一郎氏が組織評価と運営助言を行った。</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>科研費補助金継続課題を除いて、全員が科研費を申請し、7件のうち4件を獲得した。新規採択率は2012年度法政大学新規平均採択率41.4%を16%上回り、専任所員の継続・新規分採択金額は法政大学付置研究所では第2位である。</p>
<p><b>2 内部質保証</b></p>
<p>2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。</p>
<p>①内部質保証に関するシステムの整備状況</p> <p>内部質保証委員会を設置した：運営委員メンバー3名——絵所（委員長）、霧見、牧野</p>
<p>2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。</p>
<p>①質保証活動への教員の参加状況</p>

内部質保証委員の意見を研究所の運営や専任所員と兼担所員のプロジェクトの実施に反映させている

### Ⅲ. 研究所の重点目標

比較研の知名度の向上のために、科研費の継続獲得、国際研究交流の遂行、国際・国内査読付雑誌の論文掲載、国際・国内学会論文発表などの地道な研究努力を続ける

### Ⅳ 2012 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
年度目標		国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
達成指標		なし
年度末報告	自己評価	A
	理由	中国遼寧大学国際関係学院と協定を結び、共同研究セミナーや研究者の相互訪問を促進することに向けて第一歩になる。本協定は本研究所の最初の国際協定である。
	改善策	現在比較研運営委員絵所秀紀教授が申請している科研費補助金基盤（B）「アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存」と連動して実施する予定。ほかにも資金確保に向けて鋭意努力中
評価基準		教員・教員組織
中期目標		本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。
年度目標		11年度に引き続き、共同研究・アジアにおける都市・産業集積の発展経路とリンケージに関する経済地理分析」（リーダー・近藤専任所員）を推進する。「東日本大震災後の日韓中の国際産業競争力分析」（リーダー・馬場専任所員）をスタートさせる。他7件の兼担所員（代表・武智、鈴木、宮崎、鶴見、西澤、上林、平田、胥）によるプロジェクトを推進する。
達成指標		なし
年度末報告	自己評価	A
	理由	韓国の研究者を招いて鶴見プロジェクトが国際コンファレンス「アジアの Household Finance」、胥プロジェクトが北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、首都大学東京、文教大学、法務省、大和総研、名古屋大学、神戸大学、宮崎産業大学から参加者多数のコンファレンス『株主総会と企業統治—国際比較へ向けて』を開き、各プロジェクトの研究会多数を開催した
	改善策	研究会等を通じて研究活動をさらに活発化する
評価基準		教育研究等環境
中期目標		専任所員の研究成果の発表をさらに促進する。
年度目標		国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。
達成指標		なし
年度末報告	自己評価	S
	理由	Journal of Industrial Organization, Japan and the World Economy, Journal of International Economics, International Journal of Financial Research, Economic Modelling, Pacific Basin Finance Journal 等の国際査読付雑誌論文多数掲載, Asian Financed Association, Autrlasian Banking and Finance, International Atlantic Economic Conference, European Conference on Operational Research, Brazilian Keynesian Association, CEPR-ECB-Indiana University-Review of Finance Conference 等の発表論文多数
	改善策	インパクトの高いジャーナルでインパクトの高い論文を目指す
評価基準		教育研究等環境
中期目標		外部資金の獲得に努める。
年度目標		所内研究プロジェクトの科研費を新規申請し、科研費獲得を目指す。
達成指標		なし
年度末	自己評価	A

報告	理由	胥、絵所、馬場、田村、近藤等が科研費を申請している
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
年度目標		経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。
達成指標		なし
年度末報告	自己評価	A
	理由	既に制度を設計し、来年度に向けて本格的にスタートする予定
	改善策	協定大学の院生も客員研究員として受け入れる予定
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究環境を再点検し、不要な備品、資料等を整理する。
年度目標		不要と思われる蔵書、資料等を整理する。データベースの充実を図る。
達成指標		なし
年度末報告	自己評価	A
	理由	進んでいる
	改善策	さらに進める
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果を一般市民などにもわかりやすく公開する。
年度目標		地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。
達成指標		なし
年度末報告	自己評価	S
	理由	第27回講演会「日本のものづくり神話再考 ～サムソンのグローバル戦略に学ぶ～」(講師：東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員・サムソン電子元常務吉川良三氏)は学部生の好評を博し、八王子市学園都市大学(いちょう塾)との定期連携で講演会「グローバル経済から見た環境地理—世界地図の見方・楽しみ方—」(近藤)を実施した
	改善策	継続する

#### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	アジア経済や国際比較に関する研究を進める。	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。	中国、インドと東南アジア諸国の研究者との研究交流を実施する
2	教員・教員組織	本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。	新規・継続プロジェクトリーダーや代表者がプロジェクトを進め、活発な研究活動を行う。	科研費等の競争的資金獲得者によるプロジェクトを立ち上げ・継続する。
3	教員・教員組織	比較研業務の円滑な遂行のための組織編制	専任所員の分担を明確化し、効率的な組織を構築する。	担当業務の明示と協力
4	教員・教員組織	学内・学外との提携を目指す。	学内・学外の科研プロジェクト等と協力して、コンファレンスやセミナーを開催する	アカデミックや現実課題に応じて研究活動の充実を図る
5	教育研究等環境	専任所員の研究成果の発表をさらに促進する。	国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。	定期研究会を開催し、研究の進捗を定期的に報告する

6	教育研究等環境	外部資金の獲得に努める。	所内研究プロジェクトの科研費を申請し、科研費獲得を目指す。	関係者全員が応募し、平均採択率を上回る採択を目指す。
7	教育研究等環境	積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。	プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。
8	教育研究等環境	ホームページの定期更新	プロジェクト、研究会、セミナー、コンファレンス情報を提供する	ホームページ情報の定期更新と内容の充実
9	教育研究等環境	研究環境を再点検し、備品、資料等を整理する。	不要と思われる蔵書、資料等を整理する。データベースの充実を図る。	定期的に点検を行う
10	社会連携・社会貢献	英文雑誌の質の向上	法政大学の数少ない世界に向けた発信の一つとして、投稿を促し、知名度を上げる。	情報発信の充実
11	社会連携・社会貢献	研究会、セミナーやコンファレンスの実施	学内、学外関係者や大学院生等を招待して、研究成果を積極的に発信する	フェース・ツー・フェースのアカデミックな情報発信の充実
12	社会連携・社会貢献	研究成果を学部学生や一般市民などにもわかりやすく公開する。	地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。	比較研シリーズ出版記念講演、外部有識者講演招聘、八王子市イチョウ塾講演の実施
13	社会連携・社会貢献	ホームページや SSRN による成果の情報発信	ワーキング・ペーパーや研究成果に関する情報を提供し、英文論文は SSRN も活用して世界に発信する	HP による研究成果の発信の充実
14	内部質保証	内部評価の定期化	質保証委員会による報告を研究活動にフィードバック	質保証委員会報告書を作成し、研究活動へ反映
15	研究活動	独立学外委員による評価	学外有識者を第三者評価委員に委嘱し、研究所運営や研究活動に対する外部評価を実施する	外部評価を研究所運営や研究活動に反映

## VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
海外・国内研究者を招聘してコンファレンスを開催したこと、論文が国際および国内査読付き学術雑誌に多数掲載されたこと、学会で論文発表を多数行ったことは評価できる。	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
2012 年度の研究・教育活動の実績としては、専任所員が代表者となる「メイン・プロジェクト」2 件、兼担所員が代表者となる「その他プロジェクト」8 件、プロジェクトに参加した学外の研究者 30 数名であり、研究所を中心にした国内の研究ネットワーク形成に寄与している。	
2012 年度に対外的に発表した研究成果としては、専任・兼担所員の論文が国際査読付き雑誌に掲載 7 件、国際学会での発表は 8 件、国内査読付き雑誌に掲載された論文多数、国内学会発表が多数ある。	
2012 年度の研究成果に対する社会的評価としては、福島原発事故のエネルギー株に対する影響を分析した英文論文が海	

外から高い関心を寄せられ、SSRN および SRPN の該当分野においてダウンロードベスト 10 にランキングされた。ほかの論文については、引用の程度は把握できていないが、多くの学術論文に引用されている。2012 年度の研究所に対する外部からの組織評価については、外部評価委員のメンバー 3 人が組織評価と研究所運営の助言を行った。

2013 年度科学研究費補助金への申請は、継続課題を除いて全員が申請し、7 件のうち 4 件を獲得した。

## 2 内部質保証

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

内部質保証委員会を設置した。運営委員は 3 人である。

2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

内部質保証委員の意見を研究所の運営やプロジェクトの実施に反映させている。

## 目標の達成状況に関する所見

教育研究等環境および社会連携・社会貢献の目標達成はすばらしく、その他の項目についても十分に達成できており、評価できる。

## 2013 年度中期・年度目標に関する所見

教員・教員組織についての目標 3 件、教育研究等環境は 5 件、社会連携・社会貢献は 4 件の目標が具体的で適切に挙げられており、評価できる。

また、「2012 年度目標達成状況報告書」の場合は、「(「年度末報告」セクションでの実際の実績内容が存在するにもかかわらず) なぜか「達成指標」セクションが「なし」となっていたが、「2013 年度中期目標・年度目標一覧」においては、「達成指標」への具体的な書き込みがなされている点は評価できる。

## 総評

国際および国内査読付き雑誌への掲載論文が多数あり、学会での研究報告、講演会、コンファレンス、研究会も活発であり、特筆できる。

## イノベーション・マネジメント研究センター

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

学術雑誌、ワーキングペーパー、講演会等の数値目標は十分に達成しており、大学評価委員会からの本センターに対する全般的評価も高かった。今後は質を高めていくことに力を注ぎたい。改善として指摘のあった「所長および副所長の時間確保について」は、少子化による競争的状況が増す大学経営の環境では容易なことではないが、所長2年目はあらかじめ予想できる人事であったため、公務と学部教育の負担は和らいだ。2011年度より自己目標に掲げていた、「所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する」については、2013年度の学術研究振興資金を獲得できたことにより、達成したと考える。

## II 現状分析

### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

○シンポジウム

(1)《低炭素経済社会における中小企業の環境経営の展開と可能性》

科学研究費補助金研究成果発表シンポジウム「中小企業の環境経営と温暖化対策」

(2) 国際シンポジウム「日台アライアンス 産業再生に向けた共創関係構築の模索」

○セミナー・講演会

(1) 公開セミナー「物流品質提供業への挑戦 一卸の生きる道一」

『山岸十郎 オーラル・ヒストリー』刊行記念

(2) 日本-台湾アライアンスセミナー「協創による活力ある産業の創出」

(3) 第19回講演会《文部科学省科学研究費補助金「日本企業のアジア市場での事業展開とマーケティング実践の理論化」研究成果発表講演会》「日本企業のグローバル競争戦略 一味の素のグローバル経営を中心に一」

(4)【協力】コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパン [第四期]

○公開有料講座

「企業家活動でたどる日本の食品産業史 一日本食品産業の改革者に学ぶ一」

【全3部（計6回）】

○受託研究

「インキュベーション、VC投資等の起業インフラの先進地域であるシリコンバレーの事例調査」 【委託者】 三菱地所株式会社

○14の研究プロジェクト

・継続：8件

1. 企業家史研究会（宇田川勝）

2. 産業クラスターの知的高度化とグローバリゼーション（洞口治夫）

3. ミクロ流通研究会（矢作敏行）

4. 小売・サービス業における事業戦略と人事管理に関する研究（佐野嘉秀）

5. 製品パッケージのコミュニケーション効果に関する研究会（竹内淑恵）

6. インクルーシブビジネス研究会（吉田秀美）

7. クラウドソーシングのマネジメントに関する研究（西川英彦）

8. 知的資本のマネジメントに関する研究（福田淳児）

・新設：6件

9. 家族と消費研究会（木村純子）

10. スポーツチーム・マネジメント研究会（荒井弘和）

11. Critical Thinking in Modeling（浦谷 規）

12. 次世代の経営者を選抜・育成するマネジメントシステムについての研究（高田朝子）

13. 消費者起点のマーケティング研究会（新倉貴士）

14. ブランド・マネジメント研究会（小川孔輔）

上記に関しては、ホームページにも掲載されている。



<p><a href="http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/index_research.html">http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/index_research.html</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「研究」→「研究活動」→「講演会・シンポジウム」</li> <li>・「研究」→「研究活動」→「研究プロジェクト」</li> <li>・「研究」→「研究活動」→「受託研究」</li> </ul>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No.10</li> <li>○ワーキングペーパー 15冊</li> <li>○研究叢書2冊 <ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書5 『企業家活動でたどる日本の金融事業史 ―わが国金融ビジネスの先駆者に学ぶ―』 長谷川直哉・宇田川勝（編著）</li> <li>法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書6 『ネット・リテラシー ―ソーシャルメディア利用の規定因―』 西川英彦・岸谷和広・水越康介・金雲鎬（著）</li> </ul> </li> </ul>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シリーズ公開講座『企業家活動でたどる日本の食品産業史』には、有料ながら毎回20名を超える内外の研究者や大学院生の参加を得た。</li> <li>○所員による研究書籍は、学会、学術雑誌等で書評を得ている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年度の出版助成により刊行した『企業家活動でたどる日本の自動車産業史』は、『イノベーション・マネジメント』No.10（2013年3月）において老川慶喜（立教大学経済学部教授）、『エコノミスト』（2012年7月24日）において橘川武郎（一橋大学大学院教授）による書評が掲載され、『日刊自動車新聞』（2012年5月19日）にも書評が掲載された。</li> <li>・上記以外では、西川英彦・廣田章光編著『1からの商品企画』の書評が、『マーケティングホライズン』（2012年12号）に掲載された。</li> </ul> </li> <li>○所員による論文については、海外の学術雑誌掲載の論文に引用されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安藤直紀の論文「Ando, N. (2011) Isomorphism and foreign subsidiary staffing policies. <i>Cross Cultural Management</i>, 18(2): 131-143.」は、「Doherty, N. T. and Dickmann, M. (2012) Measuring the return on investment in international assignments: An action research approach. <i>International Journal of Human Resource Management</i>, 23(16): 3434-3454.」に引用された。</li> <li>・安藤直紀他による論文「Ando, N. Rhee, D.K. and Park, N.K. (2008) Parent country nationals or local nationals for executive positions in foreign affiliates: An empirical study of Japanese affiliates in Korea. <i>Asia Pacific Journal of Management</i>, 25(1): 113-135.」は、「Schaaper, J. Amann, B. Jaussaud, J. Nakamura, H. and Mizoguchi, S. (2013) Human resource management in Asian subsidiaries: Comparison of French and Japanese MNCs. <i>International Journal of Human Resource Management</i>, 24(7): 1454-1470.」に引用された。</li> </ul> </li> </ul>
<p>④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>特に第三者評価を受けていない。</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>所員の科研費の応募は、定年延長者を除く専任教員に義務付けている。2012年度の科研費等の公的研究費の獲得は、分担者を含め、所員38人（兼任所員2名を除く）中23人となった。</p> <p>2013年度の学術研究振興資金を獲得した（総額531万9,000円）。所長と副所長を含む、所員7名からなる研究チームを組織し、2年間のフィージビリティスタディを行い採択された。</p>
<p><b>2 内部質保証</b></p>
<p>2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。</p>
<p>①内部質保証に関するシステムの整備状況</p> <p>本センター独自のシステムではないが、大学から示された各種方針に基づき、内部質保証に関するシステムとして、自己点検・評価活動を履行している。独自のシステムを置いていないことが、大学評価報告書で指摘されていたが、現状、</p>

本センター単独で第三者評価を依頼する事は難しい。
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況 自己点検報告書の内容、またそれに対する大学評価委員会からのコメントを運営委員会に諮り、議論を行っている。

### Ⅲ. 研究所の重点目標

<p>「所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する」を目標に、研究所研究助成金によって、フィージビリティを実施した研究プロジェクト「スタートアップ企業の組織と管理－ウェブ・ビジネスを中心として－」を2年間継続した結果、学術研究振興資金を獲得できた。大学の助成金と合わせて2013年度531万9,000円の研究プロジェクトとして、学内の重点事業に指定された。この研究を推進し、次年度の継続採択に努力したい。</p> <p>「所員の国際的研究プロジェクトを推進するために、海外の研究機関や国内の国際連携を目的とする団体との共同講演会やセミナーを実施し、今後の研究連携の方向性を模索する」については、国際交流センターが実施した2012年度のスタディツアーをサポートして、台湾中山大学の教員と経営学部およびMBA学生と議論する場を設けた。所員6名が出席して意見交換を行い、懇親会には法政の学部生も参加して活発な交流ができたことを今後の足がかりとしたい。</p> <p>2013年度の重点事業となった「ビジネスプランコンテストの開催」は、実践的な学部教育の一貫として、事業プランニング力を高めることを目的とする。研究から教育への還元を目標にしている。学外大学生からの応募と英語プレゼンにより、開かれたプログラムとしたい。</p>
--

### Ⅳ 2012年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。
年度目標		所員は2年を任期とし、追加または更新する。学内横断的に所員を任命して行く。 求める所員像を、「イノベーション、情報、産業に係わる分野について真摯に研究活動に従事しているもの。過去5年間に1冊以上の学術研究書または2本以上の学術論文を有するもの、または実務において顕著な知識を有していると認められるもの」とする。
達成指標		学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。プロジェクト公募の周知や推薦を積極的に行う。
年度末報告	自己評価	A
	理由	競争的資金の応募がないまたは研究実績のない兼任所員は更新をせず、新たな所員を経営学部以外からも追加をした(運営委員：1名解任、1名任期満了、2名新規。兼任所員：1名解任、7名任期満了、4名新規。兼任所員A：1名任期満了、1名新規)。
	改善策	
評価基準		教育研究等環境
中期目標		センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。
年度目標		任期1年目に講義負担を減らすことは難しいが、2年目以降はセンター運営活動の充実に配慮した講義担当に尽力する。
達成指標		センターの活動スケジュールを考慮した担当曜日や負担の設定を、来年度に向かって準備する。
年度末報告	自己評価	B
	理由	所長については続投のため、講義科目を前年度比減らすことはできた。しかし、副所長の人事は、講義設定後に決定されるために難しかった。
	改善策	学術振興資金に採択されたため、来年度は研究活動に注力する環境が整った。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
年度目標		継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標		1年間および翌年度にまたぐようなシリーズ講演の企画と運営をおこなう。所員に積極的開催を促す。シンポジウム2回、講演会3回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。
年度末	自己評価	A

報告	理由	シンポジウムと講演会は目標を達成したが、もっと活発な所員からの開催を期待したい。海外との関係づくりは、台湾の中山大学と政治大学の教員学生との交流の場を設けた。今後、共同研究や国際シンポの開催等を目標に、所員を啓発したい。
	改善策	来年度は、所員からの講演会開催企画を募り、研究所研究助成金で支援したい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
年度目標		学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。
達成指標		所員の教育活動も支援できるようなメニューの提供。今年度の有料公開講座は、「企業家活動でたどる日本の食品産業史」計6回を予定している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	有料公開講座の参加者数は前年を上回った（2011年度：56名。2012年度：83名）。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標		流通産業ライブラリー関連の寄付講座の実施により、学生とOBに教育の機会を提供する。
達成指標		前期の寄付講座を学生の満足度の高いものとする
年度末報告	自己評価	A
	理由	学部生向けの寄付講座は、履修者（登録学生数：161名）であり、活発な質疑が見られた。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標		研究成果物の質と量の向上をはかる。 所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する。
達成指標		叢書2冊の確実な発刊、学術雑誌の充実、ワーキングペーパー10本を目指す。 研究チームで2013年度の競争的研究資金に積極的に応募すること、および、そのための予備研究を開始する。
年度末報告	自己評価	S
	理由	叢書2冊を刊行し、学術雑誌は、投稿論文数8本から、採択3本を実行できた。ワーキングペーパーは15本を発行した。所員6名の研究チームで、2013年度の競争的資金である学術研究振興資金に応募し、採択された。
	改善策	—

## V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。	学部横断的に所員を任命し、所員間の活発な共同研究を促進する。海外の研究機関とのグローバル連携のステップとして、海外からの客員研究員受け入れを積極的に行う。運営委員は、多様な研究分野の所員で構成する。	学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。海外からの客員研究員受入体制を整えるとともに、滞在時のセミナー開催をバックアップする。
2	教育研究等環境	センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備	研究所研究助成金やプロジェクト研究制度を活用した支援によって研究活動を支援し、競争的研究費の獲得を促進する。	研究所研究助成金を活用して、所員の講演会企画を募り、国際シンポやセミナーを活発化させる。

		する。		
3	社会連携・社会貢献	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。実践的な学部教育の一貫として、事業プランニング力を高めるために、重点事業となったビジネスプランコンテストを開催する。	シンポジウムまたは講演会5回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。特に国際シンポジウムやセミナーに力を入れる。ビジネスプランコンテストは、海外NPOと連携し、国際化に対応した英語プレゼンに力を入れる。
4	社会連携・社会貢献	公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。	学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。	所員の教育活動も支援できるようなメニューの提供。今年度の有料公開講座は、「企業家活動からみた日本のものづくり経営史」全3部（計6回）を予定している。
5	社会連携・社会貢献	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	大学院生の活用および学外者の利用を高める。	利用者数のアップのために、ホームページの充実や情報発信メールの頻度を増やす。
6	研究活動	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して獲得した学術振興資金による研究プロジェクトの推進をはかる。	叢書2冊の確実な発刊、学術雑誌の充実、ワーキングペーパー10本を目指す。学術研究振興資金を活用した研究の蓄積と情報発信に務めて、来年度の継続採択を目指す。

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

### 自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

2011年度より自己目標に掲げていた、科学研究費補助金以外の競争的資金の獲得は、2013年度学術研究振興資金が獲得できたことで達成された。チームを組織し、2年間のフィージビリティスタディを行った努力が実ったもので評価したい。自己評価にも記されているように、イノベーション・マネジメント研究センターにおいては、今後は諸々の活動の質をさらに高めることに力が注がれることになるだろう。そうした継続的な努力が続けられるためには、中期目標「教育研究等環境」に掲げられている「効率的な研究活動を行いうる環境」の整備は重要である。2013年度については「学術振興資金に採択されたため」「研究活動に注力する環境」が整ったとされるが、「効率的な研究活動を行いうる環境」が恒常的・安定的に整うよう、仕組み作りがさらに模索されてよい。

### 現状分析に対する所見

<b>1 研究活動</b>
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
<p>イノベーション・マネジメント研究センターは、その目的に沿って、研究・教育活動をおこなっている。2012年度の事業である、シンポジウムの開催（2回）、公開講座（有料・6回）、セミナー・講演会（4回）は、いずれも、イノベーション・マネジメント研究センターにおける研究成果の公表と教育への還元を実現している。研究プロジェクト数（新規・継続計14件）は2011年度に比して増加し、また、外部の委託者から研究一件を受託しており、具体的な形で研究・教育活動の実績を着実にあげていると評価できる。</p> <p>2012年度においては、学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No. 10、ワーキングペーパー15冊、研究叢書2冊の出版によって、研究成果は順調に対外的に発表されている。</p> <p>また、イノベーション・マネジメント研究センター所員による研究書籍は、学会、学術雑誌等で書評を得ている。2011年度発表の論文2本は、海外学術誌に引用されている。</p> <p>イノベーション・マネジメント研究センターは、第三者評価を受けていない。</p> <p>専任教員の所員には科学研究費補助金の応募が義務づけられている。所員全体の六割が科学研究費補助金等公的資金獲得者であることに加え、2013年度学術研究振興資金を獲得している。</p>
<b>2 内部質保証</b>
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。
<p>大学から示された各種方針に基づき、自己点検・評価活動を行っている。イノベーション・マネジメント研究センターでは、単独で第三者評価を依頼することは難しいとしている。</p>
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。
<p>イノベーション・マネジメント研究センターでは、運営委員会が質保証を担っている。</p>
<b>目標の達成状況に関する所見</b>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターでは、シンポジウムや講演会の回数、ワーキングペーパー本数など具体的な成果をもとに年度目標を達成しており、評価できる。</p>
<b>2013年度中期・年度目標に関する所見</b>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターの2013年度における、中期目標・年度目標は、適切である。「教員・教員組織」「社会連携・社会貢献」の評価基準に対する目標は、海外客員教授受け入れ体制の整備、ビジネスプランコンテスト開催など具体的かつ積極的であり、評価できる。</p>
<b>総評</b>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターは、所員の研究を収集・公表し、具体性が高い達成目標を掲げた上で、教育を含む社会貢献を積極的に実現し、成果を得ており、高く評価できる。</p>

## 地域研究センター

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

運営委員会および専担所員会議で評価結果について議論した。

## II 現状分析

### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

#### 【シンポジウムおよびセミナー】

- ・大学改革トップセミナーの開催（2012年5月28日）
- ・第6回国際セミナーの開催（2012年6月7日）
- ・（共催）福島復興シンポジウムの開催（2012年9月30日）
- ・（共催）イノベーション・マネジメント研究センター公開シンポジウムの開催（2012年10月20日）
- ・第9回国際シンポジウムの開催（2013年1月31日）
- ・千代田学シンポジウムの開催（2013年2月23日）
- ・出前シンポジウムの開催（2013年3月2日）
- ・農林水産省受託研究セミナーの開催（2013年3月12日）
- ・戸田市受託研究シンポジウムの開催（2013年3月19日）

#### 【その他】

- ・第10回地域政策研究賞、イノベティブポリシー賞の実施（授賞式：2012年11月30日）
- ・「社会貢献・課題解決教育」の授業実施（最終成果報告会：2013年1月29日）
- ・台東区中小企業総合コンサルティングネットワークの実施  
対象企業：株式会社アール
- ・相模原・座間市民大学向けの企画講座
- ・事業協力協定の締結  
対象団体：埼玉県戸田市（調印式：2012年6月20日）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

- ・2010年度社会貢献・課題解決教育成果報告集（2012年12月発行）
- ・2011年度社会貢献・課題解決教育成果報告集（2012年12月発行）
- ・第6回国際セミナー報告書（2013年3月発行）
- ・第8回国際シンポジウム報告書（2013年3月発行）
- ・第9回国際シンポジウム報告書（2013年3月発行）
- ・紀要「地域イノベーション」Vol.5（2013年3月発行）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）

特になし

④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

- ・環境省 「地域社会における温暖化影響の総合的評価と適応政策に関する研究」（2010年度～2014年度、事業額41,203千円）
- ・文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地域活性化のメカニズムと政策の研究」（2011年度～2015年度、事業額11,160千円）
- ・農林水産省 「平成24年度食料供給基地復興のためのイノベーション誘発型産業連鎖モデル策定推進事業」（2012年8月31日～2013年3月18日、受託額4,551千円）
- ・千代田区 千代田学「千代田区におけるコミュニティサイクル導入に関する調査」（2012年度、事業額890千円：内880千円補助）
- ・台東区 中小企業コンサルティングネットワーク（2012年度、受託額606千円）
- ・狛江市 受託研究「環境基本計画等改定業務委託」（2012年4月1日～2013年3月22日、

<p>受託額 5,940 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸田市 共同研究「戸田市におけるシティセールス活動の方向性について」 (2012年9月19日～2013年3月31日、受託額1,300千円)</li> <li>・益子町 受託研究「『土祭』における経済波及調査」(受託額100千円)</li> <li>・日本サービス・流通労働組合連合 受託研究「全国都道府県の地域経済データの分析」 (2012年9月25日～2012年10月24日、受託額525千円)</li> </ul>
<b>2 内部質保証</b>
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①内部質保証に関するシステムの整備状況 運営委員会などを定期的で開催し、合意形成と研究、教育、地域振興の共有を行ってきている。その中で、人事、諸事業の活動内容を決定している。
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況 外部の識者による委員会を組織して意見を聞いたことがあるが、継続されていない。

### Ⅲ. 研究所の重点目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市と事業協力協定を締結する。</li> </ul> <p>現在、事業協力協定を締結している団体は13団体あり、今後、香取市など事業協力協定を締結していく。また、これまで事業協力協定を締結している団体と協力し、シンポジウムやセミナーなどを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業等外部資金の獲得。</li> </ul> <p>2011年度に文部科学省より私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地域活性化のメカニズムと政策の研究」が採択され、今年度で3年目となる。研究テーマ調書に基づき、計画的に各都市の研究および調査を実施する。その他の外部資金についても積極的に獲得に乗り出す。</p>
--

### Ⅳ 2012年度目標達成状況

評価基準	教育研究等環境	
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。	
年度目標	紀要掲載の論文・研究ノートの掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。	
達成指標	論文・研究ノートの掲載本数は10本以上。報告書の刊行。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	紀要「地域イノベーションV o 1. 5」では論文6本、事例研究4本、研究ノート2本の計12本を掲載する。国際セミナーの報告書が3月に発行され、1月開催の第10回国際シンポジウムの報告書は現在準備を進めている。
	改善策	紀要「地域イノベーション」では投稿論文が7本と少なかったため、次年度より広報活動に力をいれ、投稿本数を増やすように努める。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。	
年度目標	自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。	
達成指標	学部生に対し、活動拠点となる事業を1件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を1件以上獲得する。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	戸田市との共同研究を9月より実施している。また、社課教の夏合宿では秋田県仙北市でフィールドワークを実施した。この成果は仙北市長をはじめ仙北市民の前で発表した。
	改善策	2014年度も同様に戸田市との共同研究を実施する予定。今後とも取り組み事業を通じて、学部生、院生の活動を組織的に行えるように検討する。
評価基準	教育研究等環境	

中期目標	文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。	
年度目標	学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。	
達成指標	新たな外部資金を1件以上獲得する。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	今年度の新規事業としては、狛江市および農林水産省、益子町からの受託研究を実施した。なお、今年度の外部資金事業は5件となっている。これらの事業では、学部生、院生が教員とともに参加し、取り組みを進めている。
	改善策	今年度も新規の外部資金を受け入れたが、今後も引き続き研究資金獲得に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。	
年度目標	現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。	
達成指標	新たな協定先を少なくとも1自治体以上増やす。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	今年は戸田市と事業協定を締結した。戸田市とは共同研究を実施しており、2014年度も同様に実施する予定となっている。その他、小布施町では若者会議が開催され、2014年度より新体制で調査研究などに取り組んでいく。
	改善策	今後、長野県須坂市、千葉県香取市との事業協定も検討している。また、これまでに事業協定を締結した自治体との連携を深めることに努める。
評価基準	管理運営・財務	
中期目標	運営委員会及び専担所員会議を各年度で定例的に開催する。	
年度目標	少なくとも運営委員会を毎月開催（8月を除く）。組織運営の定例化を図る。	
達成指標	運営委員会6回の開催。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	今年度の規定改正により専担所員会議を廃止し、運営委員会を定期的に開催した。運営委員会は4月、6月、8月、10月、12月、3月の計6回実施した。
	改善策	規定改正により専担所員を廃止し、運営委員会は所長、副所長、兼担所員の10名で行われた。従前に比べ運営委員会はスリムになり、定期的に開催することができた。

## V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育研究等環境	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。	紀要掲載の論文・研究ノートの掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。	論文・研究ノートの掲載本数は10本以上。報告書の刊行。
2	教育研究等環境	学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。	自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。	学部生に対し、活動拠点となる事業を1件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を1件以上獲得する。
3	教育研究等環境	文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。	学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。	新たな外部資金を1件以上獲得する。
4	社会連携・社会貢献	自治体とのネットワークをさらに拡充する。	現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルテ	新たな協定先を少なくとも1自治体以上増やす。



			イング事業などを強化・展開する。	
5	管理運営・財務	運営委員会を各年度で定例的に開催する。	運営委員会を年5回以上開催。組織運営の定例化を図る。	運営委員会5回以上の開催。

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
2011年度で課題となった「内部質保証」についての強化が挙げられるが、2012年度では年2回の運営委員会開催から年6回とし、その中で相互評価・批判の学術的議論が行われるなど工夫がみられる。今後も、委員会の場で充実した議論が継続されることが望まれる。	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
2012年度の活動状況について、各項目に即して報告があり、外部資金の導入に基づく研究活動は盛んであることが窺われる。とはいえ、現状分析シートにおいて「特になし」と記載されている、③「研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）」と④「研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）」について言えば、③については調査が必要であり、④については今後の方針を確定すべきだと思われる。	
<b>2 内部質保証</b>	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
これまでの経過、すなわち、(1)内部質保証のシステム構築は所員の負担を考え、新しい組織を作るのではなく、運営委員会で報告・議論するようにしてきた、(2)以前、外部の識者による委員会を組織したこともあるが、定着しなかった、を踏まえつつ、内部質保証については今後も運営委員会の中で議論を深めていくことが望まれる。	
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	
上記2.1を参照されたい。	
<b>目標の達成状況に関する所見</b>	
(1) 教育研究等環境①について：大学附置研究所としての目標を着実に重ねているとはいえ、紀要「地域イノベーション」のパブリシティについてはより多くの努力が必要と思われる。	
(2) 教育研究等環境②について：学部生および大学院生への「活動拠点」提供という、ユニークな活動にも見るべきものがあり、しかもフィールドを提供してのプロジェクトであることが、大学附置研究所としての機能をアピールするに十分な活動であると思われる。	
(3) 教育研究等環境③について：外部資金の導入による研究調査に基づく教育というあり方での研究所運営が進められていることが報告されており、この点についても大学附置研究所としての機能をアピールするに十分な活動であると思われる。	
(4) 社会連携・社会貢献について：自治体とのネットワークというユニークな試みは当該研究所ならではのものであり、この連携・貢献が学部生・大学院生にとってのフィールド提供という教育活動とともに実施されている点が、きわめて好ましい。	
(5) 管理運営・財務について：定期的に運営委員会が実施されおり、研究所の意思疎通もしっかり行われているように思われるが、さきにも触れたが、内部的な質保証体制の構築が意識的に試みられることが望まれる。	
<b>2013年度中期・年度目標に関する所見</b>	
上記に挙げた(1)～(5)について：「中期目標」および「年度目標」については2012年度までの方針の継続が掲げられており、そこに誤りはないと思われる。	
なお重ねて付け加えれば、内部的な質保証体制については、より慎重な対処が必要と思われる。	
<b>総評</b>	
大学、とりわけ私立大学における附置研究所ではさまざまな困難に直面しており、当該研究所も例外ではない。総じて言えば、自治体等との連携（外部資金の導入）とそれを通じた社会貢献、さらにはこうしたプロジェクトによる学部生・大学院生の教育へのフィードバックという点に関しては、当該研究所の努力は評価されねばならない。	

これまではセミナーやシンポジウムで冊子「地域イノベーション」が配布され、また各自治体やNPO 団体などに送付されている。昨年度より学術機関リポジトリおよび地域研究センターのホームページで掲載された。今後もこうした活動を継続し、さらに広報の媒体を増やしていくことが望ましい。

## 国際日本学研究所

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

内部質保証のシステム構築は所員の負担を考え、新しい組織を作るのではなく、毎月の運営委員会で相互評価・批判の学術的議論が行われるように工夫してきた。すでに実質的でよい議論が毎月行われていると考えるが、それをさらに充実させていく。対社会への貢献ということでは、まずは研究成果の公表公開が第一のこととなる。この点では昨年度までの日本仏教美術ヨーロッパ・コレクションの悉皆調査とそのデータベース公開の事業が、成功裏に終了しており、この成果を今後はさらに底固めしていく。また研究所事業のもう一つの柱である日本意識をめぐる研究についても、さらに活性化を図り、広い認知と高い評価が得られるよう努めていく。情宣の一層の充実を図るには、研究所HPの改良も必要になる。研究環境面での不備は研究活動の拡大とともに年々深刻なものとなってきている。応急の対応を超えた、抜本的解決を目指して、大学当局とさらに粘り強い交渉を続けて行く。

### II 現状分析

#### 1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

##### 【研究アプローチ(1)】

- ・ 2012.6.30（土）、2012年度第1回研究会「「国家ノ生存競争」と「衆民政」」（報告者：春名展生）
- ・ 2012.9.21（金）、「みちのくワークショップ：東北文学と日本意識（近世篇）」（報告者：田中優子、横山泰子、小林ふみ子）
- ・ 2012.9.22（土）、2012年度第2回研究会「「戦間期『主婦之友』における「家庭」と日本」／「1910～20年代の国文学」」（報告者：前島志保、衣笠正晃）
- ・ 2012.10.12（金）、2012年度第3回研究会「イーハトーヴと賢治の日本・国際意識」（報告者：人見千佐子）
- ・ 2012.11.9（金）、2012年度第4回研究会「浦島説話の成立と展開」（報告者：三舟隆之）
- ・ 2013.1.18（金）、「みちのくワークショップ：東北文学と日本意識（古代・中世篇）」（報告者：小秋元段、小口雅史）
- ・ 2013.3.16-17（土-日）、シンポジウム「江戸人の考えた日本の姿」（報告者：田中優子、横山泰子、小林ふみ子、延廣眞治、長島弘明、川添裕、安村敏信、板坂則子、大木康）

##### 【研究アプローチ(2)】

- ・ 2012.5.25（金）、2012年度第1回研究会「旧東京教育大学における民俗学の研究と教育」（報告者：竹田旦）
- ・ 2012.10.12-13（金、土）、2012年度第2回研究会「近代の＜日本意識＞の成立－日本民俗学・民族学の貢献」（報告者：佐々木利和、上江州均、近藤健一郎、泉水英計、赤嶺政信）
- ・ 2012.11.30-12.1（金、土）、2012年度第3回研究会「近代の＜日本意識＞の成立－日本民俗学・民族学の貢献」（報告者：石川日出志、パトリック・ハインリッヒ）

##### 【研究アプローチ(3)】

- ・ 2012.4.12（木）、2012年度第1回東アジア文化研究会「“新世界の中心”としての上海」（報告者：オーレリ・ネヴェオ）
- ・ 2012.5.30（水）、2012年度第2回東アジア文化研究会「唐通事文化の過去と現在」（報告者：陳東華）
- ・ 2012.6.27（水）、2012年度第3回東アジア文化研究会「韓国語における中国語からの借用語と日本語の語彙の影響」（報告者：オリヴィエ・バイルブル）
- ・ 2012.7.11（水）、2012年度第4回東アジア文化研究会「19世紀における東アジア諸国の対外意識」（報告者：王曉秋）
- ・ 2012.8.1（水）、2012年度第5回東アジア文化研究会「格差社会化と「下からのナショナリズム」」（報告者：安井裕司）
- ・ 2012.9.26（水）、2012年度第6回東アジア文化研究会「「日中国交正常化40年」を超えて」（報告者：鈴木裕輔）
- ・ 2012.10.31（水）、2012年度第7回東アジア文化研究会「日本最大の経済パートナー・中国経済をどうする」（報告者：西園寺一晃）
- ・ 2012.11.7（水）、2012年度第8回東アジア文化研究会「近代における東西言語文化接触研究」（報告者：内田慶市）
- ・ 2012.12.5（水）、2012年度第9回東アジア文化研究会「東アジアの宗教と社会」（報告者：橋爪大三郎）
- ・ 2013.1.23（水）、2012年度第10回東アジア文化研究会「日本対立の心理」（報告者：石川好）

#### 【研究アプローチ(4)】

- ・ 2012. 7. 5 (木)、2012 年度第 1 回勉強会「歌でつなごう——NHK 紅白歌合戦における国民の上演——」(報告者：シエリー・ブランド)
- ・ 2012. 11. 2-4 (金-日)、国際シンポジウム「国家アイデンティティと宗教」(報告者：坂本勝、ジョセフ・キブルツ、マチェイ・カーネルト、高橋悠介、マーク・トゥーエン、ディディル・デーヴァン、ジャン＝ピエール・ベルトン、内原英聡、ヨーゼフ・クライナー、フレデリック・ルシーニュ、王敏、川田順造、鈴木裕輔、安孫子信、星野勉)
- ・ 2013. 1. 22 (火)、2012 年度第 3 回勉強会「現代マンガに登場する、ロボットやサイボーグ、ミュータント、ハイブリッドたちを哲学する」(報告者：チエリー・オケ)
- ・ 2013. 2. 22 (金)、2012 年度第 4 回勉強会「九鬼周造の実存的美学」(報告者：ヴァンサン・ジロー)

#### 【仏教美術プロジェクト】

- ・ 2012. 6. 4-6 (月-水) 国際シンポジウム「ヨーロッパの博物館・美術館保管の日本仏教美術コレクションと日本観の形成」(報告者：小口雅史、智恵シュタイネック、ヨーゼフ・クライナー、ジョセフ・キブルツ、河合正朝、ハルトムート・ヴァルラーヴェンス、ミシェル・モキユエール、彬子女王、クラウディス・ミューラー、ヘレナ・ホンクポーヴァ、セルゲイ・シャンディーバ、ドミトリー・イワノフ、アンナ・カタジナ・マレツコ、マウゴジャータ・マルティニーニ、ベアタ・ロマーノヴィッチ、アリツェ・クレメロヴァー、ヘレナ・ガウデコヴァ、マルケタ・ハノヴァ、マルコ・グリエルミノッティ・トリヴェル、ダリア・セヴォリ、ロジーナ・バックランド、フィオナ・カーロギュー、マルティナ・ヴェルンスドルファー、トマス・プソタ、ヘレン・ラヴデイ、ピラール・カパナス、ペトラ・ホルンベルグ、ロレッタ・パデルニ、島谷弘幸、須藤弘敏、丸山士郎、口井知子、神野祐太、ラジ・シュタイネック、ウルリーケ・ケルバー)
- ・ 2012. 7. 18 (水)、「ナールステック博物館(プラハ)の日本コレクション——日本の伝統芸術に対する中央ヨーロッパの視点——」(報告者：ヘレナ・ガウデコヴァ) \* 研究アプローチ(4)と共催
- ・ 2012. 11. 17 (日)、国際シンポジウム報告会「ヨーロッパの博物館・美術館保管の日本仏教美術コレクションと日本観の形成」(報告者：安孫子信、小口雅史、田口昌弘、ヨーゼフ・クライナー、ジョセフ・キブルツ、島谷弘幸、丸山士郎、澤田和人、高橋悠介、口井知子、神野祐太、河合正朝、ヘレナ・ホンクポーヴァ)

#### ②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

##### 【論文】

- ・ ヨーゼフ・クライナー「柳田国男先生と日本文化論」『21世紀と遠野—小盆地・遠野を歩く—』P132～P167 遠野物語研究所 2012年
- ・ ヨーゼフ・クライナー「岡正雄—その人と業績—」『日本民族学の戦前と戦後—岡正雄と日本民族学の草分け—』P2～P27 東京堂出版 2013年3月20日
- ・ ヨーゼフ・クライナー・「柳田國男の日本—『後狩詞記』・『遠野物語』から『海南小記』や『海上の道』に至る—」『日本民族の源流を探る—柳田國男「後狩詞記」最考』P135～P155 三弥井書房 2012年8月1日
- ・ Josef Kreiner: *Einleitung. Oka Masao (1898-1982) und sein Werk Kulturschichten in Alt-Japan*. In: „Oka Masao Kulturschichten in Alt-Japan“, Bonn 2012, pp. ix-xxxviii.
- ・ Josef Kreiner: *Short Remarks on the History of Japanese Collections in Europe*. In: „Japanese Collections in European Museums IV: Buddhist Art“, Bonn 2013, 17-27.
- ・ Josef Kreiner: *Vorläufige Anmerkungen zur Paradigmengeschichte der anthropologischen Disziplinen in Japan Mitte des 20. Jahrhunderts*. In: „Auf der Suche nach der Entwicklung menschlicher Gesellschaften. Festschrift für Hans Dierter Ölschlegler zu seinem 60. Geburtstag“, Berlin 2012, pp. 71-102.
- ・ 王敏 <http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/20/0001902/theses.html>
- ・ Masashi Oguchi: *The Objective and Meaning of the Project『Japanese Collections in European Museums IV Buddhist Art』* 2012 Bonn, Nier'sche Verlaganstalt
- ・ 小口雅史:「火山灰と古代東北史」『北から生まれた中世日本』東北芸術工科大学東北文化研究センター編 高志書院 2012
- 小口雅史「福井の古代荘園と東大寺」『次世代に伝えよう 郷土の絆』東大寺サミット2012 in 福井 記録集 2013/03
- ・ Shin Abiko: *La nature humaine et le corps humain dans l'œuvre de Nishi Amane* (Repenser la nature - Dialogue philosophique, Europe, Asie, Amérique, sous la direction de J-P Pierron et M-H Parizeau, 5/2012, Presse de l'Université Laval, Canada, p335-p346)
- ・ 安孫子信:「明治啓蒙思想家の中国理解—西周と福沢諭吉」(『国際日本学』国際日本学研究所研究成果報告集第10

号、2013年3月29日、法政大学国際日本学研究所、p175—p189)

- ・安孫子信：「西周と軍人勅諭」（『日本のアイデンティティをく象徴するもの』、国際日本学研究所叢書 17、2013年3月、法政大学国際日本学研究所、p159—p177)

#### 【著書】

- ・Yuko Tanaka “The Power of the Weave” LTCB International Library Trust / International House of Japan 2013 p222
- ・田中優子『グローバリゼーションの中の江戸』岩波書店 2012 224頁
- ・田中優子『降りる思想：江戸・ブータンに学ぶ』（共著）大月書店 2012 223頁
  - ・ヨーゼフ・クライナー『日本民族の源流を探る—柳田國男「後狩詞記」最考』三弥井書房 2012年8月1日 総頁数 115
- ・ヨーゼフ・クライナー『世界の沖縄学—沖縄研究 50年の歩み—』芙蓉書房出版 2012年11月3日
- ・総頁数 180
- ・ヨーゼフ・クライナー『日本民族学の戦前と戦後—岡正雄と日本民族学の草分け—』東京堂出版 2013年3月20日 総頁数 507
- ・Josef Kreiner “Masao Oka, Kulturschichten in Alt-Japan” (監修), Bonn, Bier 'sche Verlagsanstalt, 2012, 2巻、総頁数 1130
- ・Josef Kreiner “Japanese Collections in European Museums IV, Buddhist Art” (Steineck, Tomoe and Raji C. Steineck と共編・著), Bonn, Bier 'sche Verlagsanstalt, 2013, 総頁数 356 + x v
- ・王敏 <http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/20/0001902/booksorpapar.html>
- ・小口雅史『内閣文庫所蔵史籍叢刊 古代中世篇』8 源平闘諍録 将門記抜書 陸奥話記 編著 汲古書院 2012
- ・Shin Abiko: “Annales bergsoniennes VI Bergson, le Japon, la catastrophe” (eds., 2/2013, Epiméthée, PUF, p1-p462)
- ・Shin Abiko “Philosophie japonaise-le néant, le monde et le corps” (co-auth., 3/2013, Textes clés, Vrin, p183-p214)
- ・安孫子信『デカルトをめぐる論戦』（共編、2013年3月、京都大学学術出版会、p1-p348)

#### 【学会発表】

- ・田中優子「近世の蝦夷イメージ」みちのくワークショップ近世篇——東北文学と日本意識、2012.9.21、法政大学
- ・王敏 [http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/20/0001902/meeting\\_achieve.html](http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/20/0001902/meeting_achieve.html)
- ・小口雅史：「福井の古代荘園と東大寺」東大寺サミット 2012 in 福井 福井県民ホール(AOSSA) 2012/11
- ・Shin Abiko “Les deux manières de sacrifier ses organes - Œdipe et Sasuke” (2012年5月23日、Colloque international « Les questions de la transplantation », フランス、スリジー・ラ・サール国際文化会館)
- ・Shin Abiko “Bergson et le Japon” (2012年8月18日、Colloque international « Le moment du vivant », フランス、スリジー・ラ・サール国際文化会館)
- ・Shin Abiko “Nishi Amane et deux visions de la nature” (2012年10月11日、Colloque international « De la Nature à la Technique : Perspectives de la pensée et de la philosophie japonaise contemporaine », カナダ、ラヴァル大学)
- ・Shin Abiko “Entre la sociologie et la biologie - Bergson et Comte” (2012年10月15日、国際シンポジウム「反時代的考察—ベルクソンと19世紀フランス哲学」、法政大学)
- ・Shin Abiko “Kuki's Japan and Bergson's France” (2012年10月25日、Colloque international « En quête du sens de la vie », 中国、華東師範大学)
- ・安孫子信「近代国家と宗教—西周の宗教観」（2012年11月6日、国際シンポジウム〈国家アイデンティティと宗教〉、アルザス・欧州日本学研究所センター）

#### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）

#### 【書評】

- ・書評「妖怪手品の時代」、朝日新聞、2012年7月15日、朝刊13面（横山泰子兼担所員の著作の書評）
- ・関口明書、書評と紹介 小口雅史編『海峡と古代蝦夷』、日本歴史、第777号、103-105、2013年2月（小口雅史兼担所員の著作の書評）

#### 【新聞報道】

- ・日本の仏教美術 欧州の収蔵状況初めて総合調査、日本経済新聞、2012年10月13日、朝刊44面（ヨーゼフ・ク

ライナー特別教授の研究の報道)

- ・ 英語で書いた「宝塚本」、毎日新聞、2012年10月22日、夕刊6面(山梨牧子客員学術研究員の研究の報道)
- ・ 法隆寺の面?法大チームがドイツで発見 廃仏毀釈で流出か、朝日新聞、2012年11月10日、夕刊10面、(神野祐太客員研究員の研究の報道)
- ・ ドイツに飛鳥時代の伎楽面、読売新聞、2013年2月13日、朝刊21面(神野祐太客員研究員の研究の報道)

【論文引用】

- ・ Kenny KN Chow, Toward Holistic Animacy: Digital Animated Phenomena echoing East Asian Thoughts. *Animation*, 7(2): 175-187. (鈴木裕輔客員学術研究員の研究論文を引用)

④研究所に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

イ 「国際共同に基づく日本研究推進事業」

(イ) 研究課題

「欧州博物館等保管の日本仏教美術資料の悉皆調査とそれによる日本及び日本観の研究」

(ロ) 評価機関

独立行政法人日本学術振興会

(ハ) 評価結果通知日

平成25年4月15日

(ニ) 最終評価結果

「A」評価(事業の目的に照らして、十分な成果があった)

ロ 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」

(イ) 研究プロジェクト名

「国際日本学の方法に基づく<日本意識の再検討>-<日本意識>の過去・現在・未来」

(ロ) 評価機関

文部科学省高等教育局私学部

(ハ) 評価結果通知日

平成25年4月8日

(ニ) 中間評価結果(5年目のうちの3年目)

「B」評価(進捗は見られるが、改善すべき点がある)

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

【科学研究費(獲得分)】

- ・ 安孫子信(代表):ベルクソン『道徳と宗教の二源泉』の総合的研究-国際協働による西洋哲学研究の再構築(研究課題番号:23320007)
- ・ 小口雅史(代表):律令国家の北限支配からみた、津軽海峡を挟む古代北方世界の実態的研究(研究課題番号:23320145)
- ・ 小口雅史(代表):学界未利用の在東欧・北欧所蔵西域出土文書を用いた、東アジア新古文書学の創造的研究(研究課題番号:24401026)
- ・ 田中優子(代表)、小秋元段(分担)、小林ふみ子(分担)、横山泰子(分担):近世日本の大衆文化における「日本」意識の表現-17・18世紀を中心に-(研究課題番号:22320071)
- ・ 間宮厚司(分担):琉球・沖縄文化の形成と外的衝撃-古代~中世並行期を中心に(研究課題番号:21320160)
- ・ 漆原和子(代表):ルーマニアにおける社会体制の変革に伴う移牧の変貌と環境変化(研究課題番号:22401006)
- ・ 漆原和子(代表):南大東島におけるカルスト化過程のモデル化の構築(研究課題番号:23501250)
- ・ 前島志保(代表):代日英米における出版・読書文化の大衆化の比較研究(研究課題番号:24520730)
- ・ 小林ふみ子(代表):狂歌書目総覧の作成(研究課題番号:23720118)
- ・ 内原英聡(代表):「近世琉球弧における経世済民社会の諸相~八重山諸島の民衆生活を事例として~」(研究課題番号:10J10330)

【科研費以外の公的研究費(獲得分)】

- ・ 小秋元段(分担)、竹内晶子(分担):工学的知見の活用による能楽「型付」の記述ルール及び技芸伝承システムの解明(異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業)
- ・ ヨーゼフ・クライナー(代表)、小口雅史(分担)、澤登寛聡(分担)、小林ふみ子(分担)、田中優子(分担)、玉敏(分担):「ヨーロッパの博物館・美術館に保管されている日本仏教美術資料の「悉皆調査」と「それによる日本及

び日本観の研究」(国際共同に基づく日本研究推進事業)	
<b>2 内部質保証</b>	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
①内部質保証に関するシステムの整備状況 毎月の運営委員会で各研究チーム代表からなされる研究報告・研究成果報告に対して、毎回、その検証評価の議論を、議題上も別途明記して行っている。	
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	
①質保証活動への教員の参加状況 専任所員はもちろん、本学の専任教員である兼担所員とともに運営委員であって、運営委員会での、毎回の検証評価の議論に参加している。	

### Ⅲ. 研究所の重点目標

<p>研究環境面での不備ということで、とくに日本仏教美術ヨーロッパ・コレクションの悉皆調査とそのデータベース構築の事業を、今後も安定して継続させていくための研究場所の確保は、年度内にどうしても解決していかなければならない問題である。大学との粘り強い交渉を続けていきたい。対社会への貢献ということでの研究成果の公表公開も、成果に比して、質量ともにまだ不十分で、研究所HPの改良を急ぎたい。</p>
---

### Ⅳ 2012年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		兼担・客員所員の陣容のさらなる充実を図る。また国際日本学インスティテュートとの人的連携の密度を高める。
年度目標		兼担所員とインスティテュート教員との間に残るわずかなずれを解消にまで持っていく
達成指標		所員であって教員でない者、また逆に教員であって所員でない者が事実いなくなる。
年度末報告	自己評価	A
	理由	微増ではあるが、兼担所員として、国際文化学部、経営学部から2名の教員を迎え入れて陣容を強化することができた。ただし、国際日本学インスティテュートとの相互乗り入れは、まだ完全なものにはなっていない。
	改善策	研究活動を活性化し、活動領域を拡大させることを通じて、主に本学でそれに関与する教員の数が増えていくように図っていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究所本体と、セミナー室、資料室、研究員室との一体化を図る
年度目標		現在進行中の55・58年館改修の議論、また研究科や研究所の統廃合の学内議論に、研究所の施設問題が位置づくようにする。
達成指標		研究所の一体化問題が学内正式議論で実際に扱われる。
年度末報告	自己評価	B
	理由	55年館・58年館改修の議論が活発になされ、議論に参加もしているが、現状維持が精一杯の状況である。
	改善策	研究活動の拡大の実績を正しく伝えて、施設の現状が研究のさらに障害となっている実態を訴えていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		連帯・貢献の一手手前のこととして、研究所の活動や研究成果の、社会への発信力を、とくに電子媒体で高める。
年度目標		研究所のHPのリニューアルを実現させる
達成指標		実際にリニューアルが行われる。
年度末報告	自己評価	B
	理由	HPの情報システムの現状把握まではなされたが、改訂そのものには踏み込めなかった。
	改善策	実際の改訂を実施していく。

### V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	兼担・客員所員の陣容のさらなる充実を図る。また国際日本学インスティテュートとの人的連携の密度を高める。	研究の実質的な充実拡大が自ずから学内からの、とくに国際日本学インスティテュートからの、協力者の数の増をもたらすように図っていききたい。	実際の所員数の増大
2	教育研究等環境	研究所本体と、セミナー室、資料室、研究員室との一体化を図る	55・58年館建て替え計画の実質案作りが進んでいるが、その際の議論の機会に、研究所の立場を強く主張し、それを計画に反映させていく。	実際に研究所の希望が反映した案作りを実現させていく。
3	社会連携・社会貢献	連帯・貢献の一步手前のこととして、研究所の活動や研究成果の、社会への発信力を、とくに電子媒体で高める。	センターが廃止され研究所が一本立ちしたのにもない、HPの様子を刷新させていく。	実際にHPの作り変えを実現

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>1. 2012年度大学評価報告で指摘されている内部質保証については、毎月の運営委員会での相互評価・批判の学術議論の仕組みを工夫して実現している。2. 対社会への貢献では、研究・教育活動、とりわけ対外的に発表した研究成果の充実によって実現されている。それだけに情宣面、とりわけHPの改良が課題として残されていることは惜まれる。この点は早い時期に改善されることが望まれる。また、「研究環境の不備は研究活動の拡大とともに年々深刻になってきている」との自己評価報告どおり、研究場所の確保等は抜本的な解決を求められている重い課題である。研究の柱の一つである日本意識に関する研究について、評価機関から評価が「B」であるので、取り組みが必要である。</p>	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
<p>国際日本研究所では、17回の研究会・勉強会、3件の国際シンポジウム等を開催し、これらを通じて、研究・教育活動の実績を積み上げている。</p> <p>研究成果は、12件の学術記事、10件の著書、9件の学会発表の形で対外的に発表されている。</p> <p>また、国際日本研究所の研究成果に対する、書評・論文引用等の形での社会的評価としては、書評2件、新聞報道4件、論文引用1件があり、これに加えて、国際日本研究所の研究事業の二つの柱を成している、日本仏教美術の調査と日本意識をめぐる研究について、それぞれ、独立行政法人日本学術振興会、文部科学省高等教育局私学部といった評価機関より評価を得ている。</p> <p>国際日本研究所に対する、外部からの第三者評価などの組織評価は行われていない。</p> <p>科研費等外部資金の応募・獲得については、10件の科研費に加え、2件の文部科学省研究資金（「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」「国際共同に基づく日本研究推進事業」）を獲得している。社会評価、外部資金獲得の状況などは、2011年度から見て拡大しており、国際日本研究所の研究・教育活動は適切に進捗していると言える。</p>	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
<p>毎月開かれる運営委員会が内部質保証を担っている。運営委員会では各研究チーム代表からなされる研究報告・研究成果報告に対して、検証評価作業がおこなわれており、内部質保証に関するシステムは整備されている。</p>	
2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。	
<p>内部質保証活動には、運営委員という形で教員が参加している。</p>	
目標の達成状況に関する所見	
<p>評価基準の「教員・教員組織」において、増員という形で所員陣容の強化が実現している点は評価できる。評価基準の「教</p>	



育研究等環境」については法人への働きかけ、「社会連携・社会貢献」については、HPの改訂と、国際日本学研究所では、それぞれ課題を明確にしているが、2011年度に引き続き、具体的な成果・進捗が待たれている状況である。

#### **2013年度中期・年度目標に関する所見**

国際日本学研究所の2013年度の中期目標・年度目標は、それぞれ現状に即しており妥当である。

#### **総評**

国際日本学研究所の活動は総じて適切になされている。研究・教育活動、社会貢献については、着実に展開しており、自己点検が指摘しているとおりに公表・公開についてはまだ工夫の余地があるが、研究成果は充実している。こうした活動に対して、目立つ課題はむしろ、連携（国際日本インスティテュートとの連携やHPに関する情報メディアセンターの協力）や施設面の整備などの広い意味での環境にあると言える。この方面での改善・整備が進むことを期待したい。

## マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

### I 2012年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2011年度の大学評価報告書（部会案）によると、理念・目的は画期的で社会の期待は大きいですが、センター設立以来の大型設備の老朽化および研究基本テーマ間の連携、研究センター内の研究者間の横断的協調的研究の不足が指摘された。2012年度の自己評価年度末報告でも、上記事項に関する継続的な改善を指摘した。

これに対して、次期の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（申請中）の採択と、競争的外部資金獲得により設備の充実を図る。また、新規プロジェクト開始に合わせたシンポジウムの開催、公開型セミナーの積極的に開催により、テーマ間の理解を深める努力を行う。

### II 現状分析

<b>1 研究活動</b>	
1.1	研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①	研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 本研究センターの理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究が精力的に遂行されている。また、1回のシンポジウム（マイクロ・ナノテクノロジー研究センター開設10周年記念シンポジウム）と、10回のセミナーを開催した。
②	対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 原著論文（76件）、その他の論文（32件）、学会発表（214件）と、数と質において従来と同等の高い水準を維持している。
③	研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） ポスドク研究員の学会発表における優秀発表賞、学生のポスター賞、各1件。本プロジェクトの関連研究として行ってきた中小企業庁・戦略的基盤技術高度化支援事業・油圧動力伝達システムに使用する油中気泡除去技術の開発で成果が評価され、今後の事業化への展開を期待するとのコメントを得た。
④	研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 文部科学省の検討会専門委員による、「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」に係わる事後評価（平成24年度実施分）では、総合所見として、1名の委員がA評価を、もう1名の委員がB評価を付けた。
⑤	科研費等外部資金の応募・獲得状況 科研費の獲得件数は、17件、受託研究、寄付研究、共同研究等、外部資金の獲得件数は29件であった。また、20件の科研費課題を新たに応募した。
<b>2 内部質保証</b>	
2.1	内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①	内部質保証に関するシステムの整備状況 基本的には研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担ってきた。現在、運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、PDCAサイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。
2.2	内部質保証システムを適切に機能させているか。
①	質保証活動への教員の参加状況 年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、各年度の研究成果をチェックしている。

### III. 研究所の重点目標

「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（申請中）の初年度にあたり支援事業の目標の確認と外部への提示を目的としてシンポジウムを開催するとともに、公開型セミナーを積極的に開催し、今後の研究発展に向けて、構成員の相互理解を深める。

### IV 2012年度目標達成状況

評価基準	理念・目的
中期目標	本研究センターの理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究を推進するとともに、それらのテーマ間の連携を密にする。

年度目標	今年度は文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の5年間の最終年度に当たり、当初の目標達成に向けて、また、大学評価報告書（部会案）に示された本センターの理念・目的に対する期待に応えるべく、研究の一層の推進を図る。	
達成指標	細胞機能の制御や生体機能の模擬等に関する論文発表の数と質が、過去4年間の水準と同等もしくはそれ以上の水準を維持していること。	
年度末報告	自己評価	A
	理由	本研究センターの理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究の達成度としての細胞機能の制御や生体機能の模擬等に関する論文発表の数と質が過去4年間と同等の水準を維持した（研究活動の基準を参照）。
	改善策	3つの基本テーマの相互の連携が不十分なので、今後改良する余地がある。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	本研究センターの理念・目的ならびに現在の研究基本テーマの遂行に適した専門分野の兼任研究員を確保し、資質向上と最新の学識の修得を図る。	
年度目標	兼任研究員の異動や退職などに伴う研究員の交代に際し、専門分野、資質、所要数に留意して、本センターの理念・目的の遂行に支障が起らないように、最適な教員組織の確保につとめる。	
達成指標	3つの基本テーマそれぞれに8～10名程度の専門分野の兼任研究員の配置を確保する。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	基本テーマ「ナノバイオデバイスの創製」に8名、「細胞内マイクロ・ナノ構造体操作技術の開発」に9名、「生体機能模擬技術の開発」に7名の、それぞれのテーマにふさわしい優れた兼任研究員を配置している。
	改善策	特になし。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	現有の設備を有効に活用し、研究成果を挙げるとともに、老朽化した設備の更新、最新設備の導入を計り、若手研究者にとって魅力のある研究環境を整備する。	
年度目標	2010年度大学評価報告書（部会案）に示されているとおり、主要設備の年間保守点検を徹底し、性能維持につとめること。最新設備の導入については、競争的外部資金の獲得などの努力を重ねる。	
達成指標	年間保守点検が確実に行われ、所要性能の維持が確保されているか。また、競争的外部資金の獲得状況を確認する。	
年度末報告	自己評価	B
	理由	主要設備においては、年間保守点検を徹底して性能維持に努めている。さらに、競争的外部資金獲得により、プリント基板加工機の導入を行って、研究環境の整備に務めている。
	改善策	主要設備の老朽化がみられるので、次期の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を目指すとともに、競争的外部資金獲得により設備の充実を図る必要がある。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
年度目標	ホームページの内容充実と更新の継続。 産学連携活動への参加。 見学会を催したり、公開型セミナーを開催する。	
達成指標	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。 産学連携活動の推進。 積極的に見学会や公開型セミナーを開催すること。	
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究センターのホームページは随時更新し、最新の研究成果や10回の公開セミナーの案内などを掲載している。さらに、産学連携活動にも力を入れ、9件に及んでいる。
	改善策	民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設について改善の余地がある。
評価基準	内部質保証	
中期目標	PDCAサイクル整備と内部質保証のためのシステムの実質化を推進する。	

年度目標	引き続き、運営委員会による、また必要に応じて年報作成、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループによる、内部質保証のシステムを恒常化させる。	
達成指標	運営委員会の監修に基づく年報、パンフレットの更新による客観的資料の作成ならびに、運営委員会によるチェック機構の確立。	
年度末報告	自己評価	A
	理由	各年度の活動状況を評価する客観的資料としての年報の編纂に際して運営委員会でチェックし、発行してきた。2012年度版は過去5年間の総集編として準備中である。
	改善策	運営委員会に代わって、PDCAサイクル整備と内部質保証のための専門の小委員会を設置することが望まれる。
評価基準	研究活動	
中期目標	理念・目的に沿った研究を成就するに値する研究成果を挙げてそれらを発表する。さらに、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催し、3つの基本テーマの現状と成果の理解を深め、研究員や院生たち相互の情報交換を推進する。 研究センターで得られた研究成果をホームページに掲載して広く一般の人たちに公開する。	
年度目標	学会発表や論文発表、研究成果の公開などの実績に関して定期的に運営委員会で検討し、量的・質的に一定のレベルの研究・教育の活動を達成する。今年度も、公開型セミナーを積極的に開催するほか、これまでの支援事業の総括としてのシンポジウムを開催することによって、3つの基本テーマの研究の現状と将来ならびにそれらの統合に向けて、研究員、院生たちの理解を深める。	
達成指標	研究発表の件数と質が過去4年間の水準を維持していること。 公開型セミナーを各基本テーマ毎に2件程度開催すること。 センター開設以来の研究活動の総括としてのシンポジウムを開催すること。	
年度末報告	自己評価	S
	理由	研究発表に関しては、2012年度（2013年2月現在）は、論文36件、学会発表116件、その他18件、特許9件となり、過去4年間の水準を維持している。公開セミナーは各基本テーマ毎に行合計10回を数える。今年度は特に、センター開設以来の研究活動の総括としてのシンポジウムを2012年10月に行った。そこでは、海外、学外からの著名学者を招聘し、さらに、学部生、院生、PDたちの若手の発表参加を奨励した。
	改善策	特になし。

## V 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	本研究センターの理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究を推進するとともに、それらのテーマ間の連携を密にする。	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（申請中）の5年間の初年度に当たり、構想調書に記述した目標達成に向けて、また、大学評価報告書（部会案）に示された本センターの理念・目的に対する期待に応えるべく、研究の一層の推進を図る。	グリーンテクノロジーの基盤技術に関する研究発表の内容が、前プロジェクトを遂行した過去5年間の水準と同等もしくはそれ以上の水準を維持していること。
2	教員・教員組織	本研究センターの理念・目的ならびに現在の研究基本テーマの遂行に適した専門分野の兼任研究員を確保し、資質向上と最新の学識の修得を図る。	兼任研究員の異動や退職などに伴う研究員の交代に際し、専門分野、資質、所要数に留意して、本センターの理念・目的の遂行に支障が起らないように、最適な教員組織の確保につとめる。	3つの基本テーマに、必要に応じ、それぞれの専門分野の兼任研究員・客員研究員の配置を確保する。
3	教育研究等環境	現有の設備を有効に活用し、研究成果を挙げるとともに、老朽化した設備の更新、最新設備の導入を計り、若手研究者にとって魅力の	2010年度大学評価報告書（部会案）に示されているとおり、主要設備の年間保守点検を徹底し、性能維持につとめること。最新設備	年間保守点検が確実に行われ、所要性能の維持が確保されているか。また、競争的外部資金の獲得状況を確認す

		ある研究環境を整備する。	の導入については、競争的外部資金の獲得などの努力を重ねる。	る。
4	社会連携・社会貢献	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。 産学連携活動に積極的に参加する。 見学会、および公開型セミナーの企画、開催を行う。	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。 セミナーの案内が掲載されていること。産学連携活動の推進。積極的に見学会や公開型セミナーを開催すること。
5	内部質保証	PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムの実質化を推進する。	引き続き、運営委員会による、また必要に応じて年報作成、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループによる、内部質保証のシステムを恒常化させる。	運営委員会の監修に基づく年報、パンフレットの更新による客観的資料の作成ならびに、運営委員会によるチェック機構の確立。
6	研究活動	理念・目的に沿った研究を成就するに値する研究成果を挙げてそれらを発表する。さらに、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催し、3つの基本テーマの現状と成果の理解を深め、研究員や院生たち相互の情報交換を推進する。 研究センターで得られた研究成果をホームページに掲載して広く一般の人たちに公開する。	学会発表や論文発表、研究成果の公開などの実績に関して定常的に運営委員会で検討し、量的・質的に一定のレベルの研究・教育の活動を達成する。「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（申請中）の初年度にあたり支援事業の目標の確認と提示を目的としてシンポジウムを開催するとともに、公開型セミナーを積極的に開催し、今後の研究発展に向けて、構成員の相互理解を深める。	研究発表の件数と質が過去5年間の水準を維持していること。 公開型セミナーを各基本テーマ毎に2件程度開催すること。 新たな文科省支援事業開始に当たり、センターの研究発展に向けたシンポジウムを開催すること。

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
大型設備の老朽化および研究基本テーマ間の連携、研究センター内の研究者間の横断的協調的研究の不足に対して、次期の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択と、競争的外部資金獲得による設備の充実を図っている。また、新規プロジェクト開始に合わせたシンポジウムの開催、公開型セミナーの積極的な開催により、テーマ間の理解を深める努力を行っている。その成果に期待する。	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 研究活動</b>	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
<p>研究・教育活動の実績として、3つの基本テーマ（ナノバイオデバイスの創製、細胞内マイクロ・ナノ構造体操作技術の開発、生体機能模擬技術の開発）に基づく研究が遂行されている。</p> <p>対外的に公表した研究成果として、76件の原著論文、32件のその他の論文、214件の学会発表が発表されている。</p> <p>また、研究成果に対する社会評価に関しては、ポスドク研究員が学会発表において優秀発表賞1件を、学生がポスター賞1件を授与されている。中小企業庁戦略的基盤技術高度化支援事業による油圧動力伝達システムに使用する油中気泡除去技術の開発に対して、今後の事業化への展開を期待するとのコメントが得られ、その成果が評価されている。</p> <p>研究所に対する外部からの組織評価については、文部科学省検討会専門委員による「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」に係わる事後評価（平成24年度実施分）の総合所見として、1名の委員がA評価を、もう1名の委員がB評価を付けている。</p> <p>科学研究費等外部資金については、17件の科学研究費補助金、29件の受託研究・寄付研究・共同研究等の外部資金を獲</p>	

<p>得している。また、新たに 20 件の課題を科学研究費補助金に応募している。</p> <p>総じて、研究活動は活発であり、科研費等の外部資金の獲得にも精力的である。また、研究成果に対して、外部からも一定の評価を得ていることが認められる。</p>
<p><b>2 内部質保証</b></p>
<p>2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。</p> <p>運営委員会内に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置し、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。</p>
<p>2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。</p> <p>所員の研究成果は、各年度に、年報の編纂、パンフレットの作成、ホームページ更新のためのデータ収集によってチェックされている。</p>
<p><b>目標の達成状況に関する所見</b></p>
<p>概して過去 4 年間と同等の高い水準の維持を達成していることを高く評価できる。</p>
<p><b>2013 年度中期・年度目標に関する所見</b></p>
<p>2012 年度の目標達成状況への改善策（3 つの基本テーマの相互連携、設備の充実、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設）に対して、適切な中期・年度目標が具体的に設定されている。目標の達成に期待したい。</p>
<p><b>総評</b></p>
<p>高い水準の研究が遂行されており、研究センターとしての社会的な役割を十分に果たしていると認められる。</p>